

英国内務省

国別指針および情報ノート  
ナイジェリア：ボコ・ハラム

バージョン 2.0

2019年1月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## 目次

評価.....	2
1. 序文.....	2
1.1 請求の根拠.....	2
1.2 注意点.....	2
2. 問題の検討.....	2
2.1 信頼性.....	2
2.2 除外.....	3
2.3 難民条約上の理由.....	3
2.4 リスク.....	3
2.5 保護.....	5
2.6 国内移住.....	6
2.7 認定.....	6
国情報.....	6
3. 背景.....	7
3.1 地理的地域.....	7
3.2 人口統計学.....	7
4. ボコ・ハラム.....	8
4.1 イデオロギーと目的.....	8
4.2 構造および最近の組織変更.....	10
4.3 規模、資金調達、および能力.....	11
4.4 活動地域.....	11
5. 紛争に関連した暴力.....	14
5.1 総論.....	14
5.2 暴力のレベル.....	14
5.3 暴力の性質.....	15
6. 侵害の標的.....	20
6.1 総論.....	20
6.2 女性と子供.....	25
7. 国の保護.....	28
7.1 北東部への軍事展開.....	28
7.2 ナイジェリア警察部隊.....	34
7.3 逮捕および訴追.....	36
7.4 自警の出現.....	38
8. 移動の自由.....	40
8.1 法的小および公的制限.....	40

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## 評価

更新日：2019年1月30日

### 1. 序文

#### 1.1 請求の根拠

1.1.1 個人が実際に政治的または宗教的にそのグループに反対している、またはそのように認識されている、またはその人が女性であるという理由による、ボコ・ハラムのメンバーによる迫害や深刻な被害の恐れ。

#### 1.2 注意点

1.2.1 ボコ・ハラムは次の2つの派閥に分かれている。

- ・ イスラム国・西アフリカ州
- ・ 宣教およびジハードを手にしたスンニ派イスラム教徒としてふさわしき者たち

本ノートの本節では、両方のグループをボコ・ハラムと呼ぶ。

1.2.2 男性申請者の請求が拒否された場合、ナイジェリアは男性のみが指定国として記載されているため、2002年国籍、移民および庇護法第94条に基づく認定を考慮する必要がある（認定を参照）。

[目次に戻る](#)

### 2. 問題の検討

#### 2.1 信頼性

2.1.1 信頼性の評価については、信頼性と難民認定の評価に関する指示書を参照すること。

2.1.2 意思決定者は、英国のビザまたは別の許可の申請が既に出されているかも確認する必要があります。ビザと一致した庇護申請は、庇護面接の前に調査する必要があります（ビザの一致に関する庇護についての指示書、英国ビザ申請者の庇護請求を参照のこと）。

2.1.3 意思決定者は、言語分析テストの実施も考慮する必要があります（言語分析に関する庇護についての指示書を参照のこと）。

[目次に戻る](#)

#### 2.2 除外

2.2.1 意思決定者は、1つ（または複数）の除外条項が適用されるかどうかを検討する必要があります。各案件は、個々の事実とメリットを考慮する必要があります。

2.2.2 除外条項および制限付許可の詳細については、難民条約の第1F条に基づく除外に関する庇護についての指示書、および制限付許可に関する庇護についての指示書を参照のこと。

[目次に戻る](#)

#### 2.3 難民条約上の理由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.3.1 人の実際の宗教または強いられた宗教、政治的意見、および（女性として）特定の社会団体のメンバーであること。

2.3.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民として認められるには不十分である。各案件で対処すべき問題は、特定の人が実際のまたは強いられた条約上の理由のために、迫害の現実的な危険に直面するかどうかである。

2.3.3 条約上の理由については、信頼性と難民認定の評価に関する指示書を参照すること。

目次に戻る

## 2.4 リスク

2.4.1 ボコ・ハラムは、ナイジェリア北東部、主にボルノ州を拠点とする、2002年に結成された、イスラム系過激派組織である。この地域の低開発により地域住民が持つ不公平感を利用して、組織はそのメンバーを主にカヌリ族で編成している。2016年、グループは2つの派閥に分かれた。アブ・ムスアブ・アル・バルナウィが率いるイスラム国・西アフリカ州（ISIS-WA）と、アバブカル・シェカウが率いる宣教およびジハードを手にしたスンニ派イスラム教徒としてふさわしき者たち（JAS）である。しかしながら、両グループとも、シャリア法を厳格に遵守し、ナイジェリア北部に原理主義的なカリフ統治領を作るという、同じ最終目標を維持している。ほとんどのナイジェリア人と解説者たちは、両方のグループを1つの存在：「ボコ・ハラム」と呼ぶ（Boko Haramを参照）。

2.4.2 2009年からボコ・ハラムは、主に拠点とする地域で、目的を達成するために暴力を利用しており、ナイジェリア北東部で活動している。しかしながら、2つの派閥は、若干異なる軍事戦術を使用しているようだ。ISIS-WAは、軍関係者を標的にし、直接戦争をすることが多い。一方JASは、即席爆発装置や自爆テロなど様々な方法を使用し、輸送路に沿って待ち伏せ攻撃をすることが報告されている。2万人から3万5000人以上の人々が、このグループとナイジェリア国軍が関係した暴力で殺害されたと推定されている（ボコ・ハラムおよび紛争関連暴力を参照）。

2.4.3 ボコ・ハラムは、標的殺人、自爆テロ、誘拐、財産の破壊（特に学校やモスク）、さらには難民や国内避難民（IDP）などの「ソフト」ターゲットに対する攻撃など、さまざまな形態の暴力を利用してきた。同グループは、政府や政治的な標的だけでなく、一般にイスラム教徒やキリスト教徒の住民も攻撃しており、治安部隊に焦点を当てているが、民間人も攻撃してきた。その政治的または宗教的信念に異議を申し立てたり反対したりする（またはそのように認識される）人は誰でも標的にする。例えば次のような人である。

- ・ 警察および軍のメンバー
- ・ 政治家
- ・ 教師など、普通教育などの「西洋」概念を支持していると考えられる個人
- ・ 彼らの目的を支持しないイスラム教徒
- ・ 従来 of 指導者

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

・ 著名な聖職者 (侵害の標的を参照)

2.4.4 また同グループは、数千人の男性、女性、および子供を強制的に加入させたり、拉致したりしてきた。その結果、性的暴力、強制結婚、特に若い少女を自爆犯として使用するなど、多くの人々を虐待した (侵害の標的を参照)。

2.4.5 ボコ・ハラムは、ボルノ州を中心に北東地域で活動を続けており、首都のマイドゥグリは暴力の中心地となっているが、アダマワ州とヨベ州でも攻撃を始めている。しかしながら、これらの地域以外では影響力は限られており、ナイジェリアのイスラム教の北部またはキリスト教の南部などの他の地域に出て行くことはめったにない (ボコ・ハラム (活動地域) および 侵害の標的を参照)。

2.4.6 政府は、ボコ・ハラムに対して暴動鎮圧作戦を行っており、何千もの軍隊を北東部に展開している。ボコ・ハラムの北東部の主要な都市への進攻はチェックされているが、治安部隊の農村地域を管理する能力は限られている。国軍がこのグループを制圧する能力は、兵員不足、高い脱走率、腐敗、貧弱で不十分な装備、コミュニケーション不足、および高圧的な姿勢によって、徐々に弱まっている。暴動鎮圧作戦では人権侵害を犯し、民間人の犠牲者を出し、数千の人々を独裁的に逮捕したと言われている。政府の努力にもかかわらず、ボコ・ハラムは農村地域やボルノ州の都市、およびヨベ州とアダマワ州の一部で、引き続き強力な脅威となっており、ボコ・ハラムの攻撃から適切に人々を保護することができず、救難連絡への対応が遅いことが報告されてきた (侵害の標的および国の保護を参照)。

2.4.7 継続的な不安と暴力、およびそれによる社会経済状況の悪化により、インフラが破壊され、地域内及び地域外へ推定で 250 万人が強制移住させられた。ボルノ州、アダマワ州、およびヨベ州で、推定 770 万人が、人道的支援を要請した (紛争関連暴力と侵害の標的を参照)。

2.4.8 ボルノ州、およびアダマワ州とヨベ州の一部において、ボコ・ハラムの信条に同意しない、またはそれを支持しない人は、深刻な危害または迫害のリスクがある可能性が高い。

2.4.9 しかしながら、ボコ・ハラムの攻撃は主に北東部に限定されており、この地域以外の人を標的にする影響力や能力は限られている。このため、ボコ・ハラムの目的に反対したり異議を唱えたりする人で、北東部以外の地域にいる人は、同グループから深刻な危害や迫害を受ける危険性は低い。

2.4.10 各案件は、個々の事実を考慮する必要があり、その人は迫害または重大な損害のリスクに直面していることを証明する責任がある。

2.4.11 リスクの評価については、信頼性と難民認定の評価に関する指示書を参照すること。

[目次に戻る](#)

## 2.5 保護

2.5.1 人が非国家主体による迫害や深刻な危害を恐れている場合、意思決定者は、国家が有効な保護を提供できるかどうかを評価しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.5.2 ナイジェリアの安全保障と法執行は、ナイジェリア軍、警察、および国家安全保障制度を通じて連邦レベルで管理される。政府は、ナイジェリア北東部のボコ・ハラムの脅威に対処する努力を重ねており、この地域に数千の部隊が展開され、同グループの進攻の一部をなんとか後退させた。政府はまた、ボコ・ハラムに関連した容疑で 1,500 人以上の人々を逮捕し、裁判にかけた（国の保護を参照）。

2.5.3 しかしながら、治安部隊は、様々なレベルで腐敗しているため、装備、訓練、および資金が不十分であると伝えられている。軍やその他の治安部隊は、容疑者、特に疑いをかけられているボコ・ハラムのメンバーや、彼らをかくまっている疑いのある人々を、超法規的に殺害した罪で起訴されている。軍の拘束中における多くの死亡の原因となっていると訴えられており、恣意的な逮捕、拷問と虐待、および粗悪な環境下に人々を拘束するなど、ボコ・ハラムの支配から解放された人々に対して組織的な暴力と虐待を行ったとされている（国の保護を参照）。

2.5.4 国軍はボコ・ハラムを阻止しようと高圧的な姿勢をとり、それが地域住民を遠ざけ、暴動を止める力を弱体化させた。ボコ・ハラムは、治安部隊の支配の範囲外にあるボルノ州の農村地域で活動し、国の北東部の農村地域および都市部で標的を攻撃する能力を有し続けている（国の保護を参照）。

2.5.5 国の他の地域においては、治安部隊は概して秩序を維持している。ナイジェリア警察部隊はナイジェリアの主要な法執行機関であるが、訓練が貧弱で不十分なうえに、資金と能力が不足しているため、活動が制限されている。これは中央集権的な支配によって、活動の変更や改善が国全体に届くのを妨げているせいもある。（国の保護および保護に関する国別指針および情報ノートを参照）。

2.5.6 一般的に北東部（主にボルノ州）では、国は保護の提供をしたくてもできない可能性がある。

2.5.7 ボコ・ハラムの脅威がある北東部以外の地域では、当局は一般的に効果的な保護を用意し提供することができる。しかし、国の保護能力と保護の提供意思は、特定の地域におけるリソースの有用性によって、地方毎の違いに影響を受ける可能性がある。したがって、各案件は、個々の事実を考慮する必要があり、その人は保護が得られないことを証明する責任がある。

2.5.8 保護の評価についての詳細は、保護および性別に基づく暴力に関する国別方針および情報を参照すること。国の保護の利用可能性を評価することについての一般的なガイダンスは、信頼性と難民認定の評価に関する指示書を参照すること。

[目次に戻る](#)

## 2.6 国内移住

2.6.1 人が非国家主体による迫害や深刻な危害を恐れている場合、意思決定者は、その人が迫害や深刻な危害の現実的なリスクに直面することなく住むことを合理的に期待される場所に、その人が国内移住できるかどうかを判断する必要がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2.6.2 ナイジェリアは人口1億9千万人以上の大きな国で、面積は90万平方キロメートル（英国の約4倍）以上、36の州で成り立っており、複数の大規模かつ多文化な都市がある。国内移住の法的障壁はないが、特に北東部などの安全保障上の問題が継続的に発生している地域では、安全上の懸念により移動が妨げられる可能性がある。しかしながら、多くのナイジェリア人は、経済的な理由やその他の理由から、国中の州間、南北間で移動を続けている（移動の自由、および国内移住に関する国別情報と評価を参照）。

2.6.3 ボコ・ハラムの影響と活動は、主に北部の州、特にボルノ州に限定されている。意思決定者は、この脅威の性質と、その脅威がどの程度まで及ぶか、またその人が移住することが安全であり合理的に期待できるかどうかを考慮する必要がある（ボコ・ハラムおよび移動の自由を参照）。

2.6.4 一般的に、人はおそらく北東部からナイジェリアの別の地域に移ることができるが、これは個々の状況次第である。しかしながら、サポートネットワークまたは自分自身を支援する手段を持たない独身女性は、独身男性や家族に比べて、移住に関し、より大きい困難に直面する可能性がある。また、言語、宗教、および文化的な違い、特に北部と南部の州の違いにより、非先住民にとって国内移動はより困難な場合がある（移動の自由、および国内移住と性別に基づく暴力に関する国別方針および情報を参照）。

2.6.5 したがって、各案件は、個々の事実を考慮する必要がある、意思決定者は国内移住が合理的であり、過度に過酷でないことを証明する責任がある。

2.6.6 国内移住については、信頼性と難民認定の評価に関する指示書を参照すること。

[目次に戻る](#)

## 2.7 認定

2.7.1 請求が拒否された場合、2002年国籍、移民および庇護法第94条に基づいて「明らかに根拠がない」と証明できる可能性は低い。

2.7.2 認定についてのガイダンスは、2002年国籍、移民および庇護法第94条（明らかに根拠のない請求）に基づく保護および人権請求の認定を参照すること。

## 国情報

第3節更新日：2018年12月

### 3. 背景

#### 3.1 地理的地域

3.1.1 ナイジェリアは36の州と連邦首都地区アブジャ（FCT）で構成されており、次の6つの地域を形成している。

- ・ 北東部—バウチ州、ボルノ州、タラバ州、アダマワ州、ゴンベ州、ヨベ州
- ・ 北西部—ザムファラ州、ソコト州、カドゥナ州、ケビ州、カツィナ州、カノ州、ジガワ州
- ・ 中北部—ナイジャ州、コギ州、ベヌエ州、プラトー州、ナサラワ州、クワラ州、FCT

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- ・ 南東部－エヌグ州、イモ州、エボニ州、アビア州、アナンブラ州
- ・ 南西部－オヨ州、エキティ州、オシエン州、オンド州、ラゴス州、オグン州
- ・ 南南部－バイエルサ州、アクワ・イボム州、エド州、リバーズ州、クロスリバー州、デルタ州

3.1.2 DFAT は国の地図を提示し、行政区分、主要都市、および民族を説明している。

3.1.3 首都は約 300 万人のアブジャで、最大の都市は約 1,400 万人のラゴスであるが、ラゴス州政府は、2,100 万人の住民がいると主張している。

[目次に戻る](#)

## 3.2 人口統計学

3.2.1 ナイジェリアで最も重要な社会的、文化的、および地理的な境界線は北部と南部の間にある。2017 年に欧州庇護支援事務所（EASO）が作成した出身国情報報告書には、次のように記載されている。

「ナイジェリアは大きく複雑な国で、内部変動がある。しかしナイジェリア人と外国人の解説者たちが挙げる主な境界は、国の南部と北部の境界線である。この境界線は、2つの地域間の歴史的、環境的、経済的、文化的、言語的、宗教的、および政治的な違いに基づいている。ナイジェリアは、植民地時代以前は統一された領土としては存在せず、英国統治下にあった期間はまさに北部と南部の地域間で行政上分割されていた。ナイジェリアは 1 世紀以上にわたって 1 つの国として存在しており、地域間の国内移動は広まっているにもかかわらず、このような差異は続いている。

「元駐ナイジェリア米大使であるジョン・キャンベル氏が 2011 年に書いた特集ページによると、ナイジェリア北部と南部の間で政治的な権力を分担することは、社会経済的な不均衡のためデリケートな問題である。南部はニジェールデルタの大量の石油埋蔵量およびラゴスのよく発展した都市の商業的富のために北部より豊かだからである。ナイジェリア南部には、主に 2 つの民族グループ（ヨルバ族とイボ族）がある。その大多数がキリスト教徒であり、ヨルバランドにはかなりの数のイスラム教徒がいる。南部の地域紛争は、宗教的な側面を持つことはほとんどなく、通常、特にニジェールデルタを中心とした民族的な違いや資源競争に基づいている。北部ナイジェリアは人口がより多く、南部と比較して教育を受けた人の割合が少ない。北部の経済は衰退しており、この地域は世界的に最も弱い健康および経済指標を示している。」

3.2.2 2018 年 3 月 9 日に発表されたオーストラリア政府（オーストラリア外務貿易省－DFAT）のナイジェリアに関するテーマ別報告書では、ナイジェリアの人口統計について説明しており、ナイジェリアにおける約 200 の民族グループと 500 の先住民言語を記載した。最大の民族グループは、北西部のハウサ・フラニ、北東部のカヌリ、南東部のイボ、南西部のヨルバである。公用語は英語である。ナイジェリア人の 50% はイスラム教徒であり、40% はキリスト教徒、10% は先住民の宗教信仰に従うと推定されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

[目次に戻る](#)

第4節更新日：2018年12月

#### 4. ボコ・ハラム

##### 4.1 イデオロギーと目的

4.1.1 2018年8月8日付のボコ・ハラムに関する米国外交問題協議会（CFR）報告書には、次のように記載されている。

「ボコ・ハラムは、ナイジェリア北東部に拠点を置くイスラム系過激派組織である。ボルノ州の影響力あるイスラム聖職者、モハメド・ユスフ氏が、2002年にマイドゥグリでこのグループを結成した。イスラム教スンニ派のサラフィー主義運動の派生として始まったこのグループの一番重要な目的は、シャリア刑事裁判所を有する原理主義的なイスラム国家を確立することである。

「この運動の信者は Yusuiffiya と呼ばれ、北部のイスラム教の学生や聖職者だけでなく、仕事を探すのに苦労している職業人から構成されている。米国の情報当局は、ボコ・ハラムの規模を追跡するのは難しいが、4～6万人の中核的な戦闘員が存在すると推定している。他のアナリストたちは、グループのメンバー数は、その3倍である可能性がある」と述べている。CFRのシニアフェロー、ジョン・キャンベル氏は、グループの戦闘員の多くとその犠牲者は、ボルノ州で最も有力な民族グループであるカヌリ族のイスラム教徒であるようだ」と記載している。

4.1.2 2018年のDFAT報告書では、次のように述べている。

「ボコ・ハラムは当初二次的な動きであり、イスラム教徒に社会的・財政的支援を提供し、シャリアの厳格な遵守を要求した。同グループは、設立者であるモハメド・ユスフ氏の超法規的殺害を受け、2009年に暴動に移行した。政府の治安部隊との緊張は高まり、北東部ボルノ州、ヨベ州およびアダマワ州においてシャリア法を適用した。2009年以来、ボコ・ハラムは、警察、軍、政治家など政府を支援しているとみなされる人物、普通教育を含む『西洋』概念を支持しているとみなされる人物、および同グループの目的を支持しないイスラム教徒などを攻撃してきた。」

4.1.3 トニー・ブレア・グローバル変動研究所（TBI for Global Change）のウェブサイトに掲載されたボコ・ハラムに関する背景報告書には、次のように記載されている。

「証拠が示しているのは、ボコ・ハラムが、イスラム教のイデオロギーを非常に効果的に利用して、新兵を補充、組織し、ナイジェリア国との戦いを維持してきたということだ。ボコ・ハラムのイデオロギーは、スンニ・サラフィー主義から波及し、『預言者ムハンマドとの時間的な近さは、イスラム教の最も真実の形態と関連している』とされている。一方、イスラム教を実践する原初の方法に回帰するための対照的なアプローチは、他のイスラム教徒に対しても暴力の使用を信じるサラフィー・ジハード主義を発生させた。このアプローチの犠牲者となったのは、暴力を非難し、政治プロセスに参加することを提唱するサラフィー純粋

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

主義者や活動家などである。ボコ・ハラムはスンニ派サラフィー・ジハード主義と関係があるようだ。スンニ派サラフィー・ジハード主義は、イスラム教の原形に確実に回帰するために暴力を使用し、非イスラム的とみなされるものはすべて拒否するよう要求している。このように、ボコ・ハラムの新兵補充と構造的戦略的組織に対するイデオロギー的な宣伝活動は、現代のナイジェリア政府の特徴である西洋文明を拒否し、イスラムの価値観に基づいてイスラム国家の即時設立を中心に構造化した社会を構築するという原則に基づいている。

4.1.4 本背景報告書は続けて次のように記載している。

「…カネムーボルヌ帝国の記憶と歴史的物語を操作し、カヌリのアイデンティティを使用して、ボコ・ハラムは説教したコミュニティの共感を得て、何千人もの若者を新兵として加入させることができた。しかしながら、まさにこの物語は、後になって宗派内に登場した派閥の役にも立った。近年ボコ・ハラム内の宗派が出現したのは、宗教的イデオロギー、紛争戦略、および民族的アイデンティティの違いが根本的な原因である。」

4.1.5 ティム・マーシャル氏の著書『恐怖の地政学』で、次のように述べている。「ボコ・ハラムはイスラム地域にカリフ統治領を設立しようとしており、低開発により生じた不公平感を利用して、北部に陣地を確保してきた…地域住民の多くは、報復を恐れて、または（ナイジェリア）南部の敵意を共有して、軍には協力しない…2009年に最初に出現して以来、2万人以上が殺害され、数千人以上が拉致されている。」

4.1.6 米国外交問題協議会は、2018年8月20日付で発表された「ボコ・ハラムの致命的な影響」というデータの集計で、ボコ・ハラムはナイジェリア北東部その他において政府機関に戦いを挑み続けており、税金を徴収して、支配する地域で多少のサービスを提供していると伝えられている。

4.1.7 2018年11月の個人を標的にすることに関するEASO報告書は、さまざまな情報源に基づいており、次のように記載されている。

「ボコ・ハラムの正式なアラビア語名、Jama'atu Ahlis Sunna Lidda'awati wal- Jihad は、『宣教およびジハードについての預言者の教義に忠誠を誓う人々』と翻訳される。[…] ボコ・ハラムは組織の非公式の名前である […] それはハウサ語で『西洋の教育は禁止』または『西洋の教育は罪である』 […] ことを意味する、とする情報源もある…

「ボコ・ハラムは、サラフィー・ジハード主義のイデオロギーを持つグループである […] これは、全国的に、世俗的なナイジェリア国家を、シャリア法に厳格に準拠するイスラム国家に置き換えることを擁護するものである。[…] このような国（カリフ統治領）の設立は、ナイジェリア社会の欠点（腐敗や良い統治法の欠如など）に対処することを目的としている […]。これは、西洋人だけでなく、「侵害者」（スーフィーやシーア派を含む、同グループを支持しない人々）とみなされる場合は他のイスラム教徒に対しても […]、暴力を通じて達成することができる […]。」

[目次に戻る](#)

4.2 構造および最近の組織変更

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

4.2.1 ボコ・ハラムに関する 2018 年 8 月の CFR 報告書には、次のように記載されている。

「ボコ・ハラムの形式期に、ユスフ氏は、北部のイスラム教徒が、彼が違法で非イスラム的な国家とみなすものに参加していると批判した。『ユスフ氏の見方はナイジェリア北部の状況については極端だったが、認識できないほど極端ではなかった』と、Alexander Thurston 氏は、2017 年のこのグループに関する彼の書籍の中で述べている。『様々な形で、北部の多くのイスラム教徒は、イスラム教が一般生活を形成するための枠組みを提供すると信じている。』

「同グループは、キリスト教徒とイスラム教徒間の偶発的な衝突の中で、また治安部隊が戦闘員の容疑者に対してより厳しい戦術を採用したのと同時に過激化し始めた。2009 年には、警察がバウチ州で武装蜂起の弾圧を開始し、すぐに北東部に広がったことが、同グループにとって火種となった。政府軍は、その後続く抗議において、ボコ・ハラムメンバーの容疑者を含む 800 人以上を殺害した。

蜂起に続いて、ユスフ氏は警察の拘束中に殺害された…ボコ・ハラムは、ユスフ氏の死を受けて少なくとも 2 つの派閥に分裂した。今日、アバブカル・シェカウは 1 つの派閥を率い、北東部でナイジェリア政府との戦いに焦点を当てているようだ。ナイジェリア軍がシェカウ氏を殺害したと主張したことは数回あるが、最近では 2018 年にこの指導者の動画が出てきた。

「少なくともこの 2 年間、ユスフ氏の息子アブ・ムスアブ・アル・バルナウイ氏が 2 番目の派閥を率いてきた。CFR のキャンベル氏によると、その派閥はシェカウ氏と同じ最終目標を掲げているが、背教を構成する要素についてはそれほど厳格な見解ではない。一部のアナリストは、ボコ・ハラムの残虐行為の恐ろしさが増し、グループ内の不和に拍車をかけると指摘している。

「ボコ・ハラムのアナリストやナイジェリアの治安当局者らは、同グループの、イスラム・マグリブ諸国のアルカイダや自称イスラム国など、他のイスラム系武装組織との関連について、さまざまな評価を提示してきた。同グループは、2015 年にはイスラム国への忠誠を宣言し、イスラム国の西アフリカ州と名称を変更した。これらのグループとの提携に焦点を当てることは、ボコ・ハラムが出現した背景を軽視すると言う人もいる。一方ボコ・ハラムの他のイスラム系武装組織との関係を示す証拠を無視することは、暴動を理解するのを妨げる可能性がある」と主張する人々もいる。」

4.2.2 安全保障研究所は、2018 年 7 月の報告書で、次のように記載した。

「2016 年 8 月に、ボコ・ハラムは 2 つのグループ—アブ・ムスアブ・アル・バルナウイ氏が率いるイスラム国・西アフリカ州 (ISIS-WA) と、長年の武装派であるアバブカル・シェカウ氏が率いる宣教およびジハードを手にしたスンニ派イスラム教徒としてふさわしき者たち (JAS) に正式に分裂した。この決裂が起こったのは、シェカウ氏の支配の継続に反対する何人かの戦闘員がイスラム国の支持を確実にし、彼とアル・バルナウイ氏を交替させた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

後である。シェカウ氏は降格を拒否し、代わりに、彼に忠実な戦闘員で構成される派閥を指揮し始めた。

[目次に戻る](#)

#### 4.3 規模、資金調達、および能力

4.3.1 米国議会図書館議会調査局の2018年6月28日付レポート「ボコ・ハラムとイスラム国・西アフリカ州 (ISWA)」には、次のように記載されている。

「ボコ・ハラムの規模は様々に推定される。米軍関係者によると、約1,500人の戦闘員を有しているが、ISWAは最大3,500人の戦闘員を有している可能性がある。ボコ・ハラムのメンバーは、ナイジェリア北東部で活動的な少数民族であるカヌリ族のコミュニティから主に集めているようだ。どちらの派閥にも他のチャド湖盆諸国からの戦闘員がいると伝えられている。専門家たちによると、ボコ・ハラムはその活動資金を主に、銀行強盗、誘拐、報酬を得るための暗殺、不正取引、牛泥棒、強奪などの犯罪行為によって得ている。同グループは、チボク的女子学生の解放と引き換えに、数百万ドルの身代金を徴収したという。両派閥とも、ナイジェリア軍とニジェール（原文のまま）軍から車両、武器、弾薬を押収した。」

[目次に戻る](#)

#### 4.4 活動地域

4.4.1 ティム・マーシャル氏は、「ボコ・ハラム戦闘員は通常、ナイジェリア北東部出身のカヌリ族である」と述べている。彼らは自分の領地外ではめったに活動せず、西方のハウサ地域まで行ったり、決して南に向かって海岸地域まで行ったりすることもない。」

4.4.2 米国議会図書館議会調査局の2018年6月のレポート「ボコ・ハラムとイスラム国・西アフリカ州」には、次のように記載されている。

「ボコ・ハラムの攻撃は、主にナイジェリア北東部に集中してきたが、同グループは、ナイジェリア北部と中央部の攻撃に対する犯行声明を出した。2014年、ボコ・ハラムはラゴスで何度か攻撃を試みたが、これまでのところナイジェリア南部に達した範囲は限られているようだ。2014年に同グループは、カメルーン北部、ニジェール南部、チャド東部への攻撃を開始し、これらの国々の治安部隊との衝突を引き起こしている。2015年には、これらの軍が同グループに対する地域攻撃に関与したことで、近隣諸国への攻撃が増加した。ボコ・ハラムはまた、カメルーン北部の様々な誘拐作戦に関与してきた。

4.4.3 BBCニュースの2018年1月25日付レポート「ナイジェリアのボコ・ハラム攻撃の増加—これまでになく致命的」では、次のように記載されている。

「ナイジェリアにフォーカスしているジャーナリストのアンドリュー・ウォーカー氏は、BBC モニタリングに対し、ローカルメディアのレポートは不均一であり、同グループは放浪するので、攻撃の範囲全体を正確には説明できないことを指摘した。

「この2年間で、同グループの攻撃場所は広いままであった…暴動の発祥地であるボルノ州が、最も一般的な標的となっている…ナイジェリアのマイドゥグリ市は継続して暴動の中心地となっているが、自爆テロが最も一般的な攻撃方法であった。それに対し他の地域で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は武力攻撃がより一般的に行われていた…

「2017年の死亡者数が最も多かったのは、マイドゥグリであった。人々が農村部でボコ・ハラムの暴力から逃れているので、近年人口は2倍から200万人に達した。

「ナイジェリアの他の場所では、マグメリ、コンドゥガ、ダマトゥル、およびムビでも死亡者数が多かった。

「この2年間、同グループの標的設定に大きな変化はなく、ボコ・ハラムはハードおよびソフトターゲットを攻撃している。

「2016年と2017年の最も一般的な標的は、村と軍であった。

「ボコ・ハラムは、モスクや暴力から逃れる国内避難民（IDP）も標的にし続けている…」

4.4.4 安全保障研究所は、2018年7月の報告書で、次のように記載した。

「暴力のパターンは、各グループの地理的な活動領域とほとんど同義であり、攻撃の傾向、主要ルートに沿った安全条件、被告の証言、および重要な情報提供者のインタビューによって決定できる。一般的に、JASはボルノ州南部および中央部、特にサンビサ森林地帯およびカメルーンとの国境周辺にいる。ISIS-WAは当初、チャド湖近くのボルノ北部に拠点を持っていたが、その後さらに南へ拡大し、ダンボアの北部および西部、ならびにヨベ州ブニヤディ周辺に広がっている。どちらもカメルーン北部に存在し、チャドやニジェールの地域はISIS-WAによって支配されている。

「両派閥の下部組織は、他の領域でもおそらく活動的であり、この土地の状況を複雑にしている。しかし、記録された攻撃パターンが示すとおり、彼らの活動の中心は前述の主要な地域にある。サンビサ周辺の森林とチャド湖岸の植物は、両派閥にとってある程度自然の隠れ蓑となるので、結果的に、拠点がこれらの場所になっている。

「主な活動地域は、ボルノ州の幹線道路沿いの状況と一致している。インタビューを受けた人の多くは、ISIS-WAは軍関係者を標的にしない限り、輸送路に沿っての待ち伏せ攻撃をしない傾向があると指摘している。一方、JAS地域の道路は、軍の護衛が必要なくらい安全性が低いままである。このように、マイドゥグリから、バガ、ダマサク、ダマトゥルに向かう北と西の道路は、すべてISIS-WAの影響があると推定される地域を通過するが、人道支援要員は比較的安全であるとみなしている。一方マファとコンドゥガを過ぎて東に進み、南のダンボアへ向かう道路は、すべてJASの影響がある地域を通り、安全とはみなされない。暴力の割合が高く、IED（即席爆発装置）の使用率が高いというJASの活動方法に密接に関連する戦術が、これらの道路で記録されてきた。」

4.4.5 米国外交問題協議会（CFR）は2018年8月の記事で、2011年から2018年6月までの間にCFRのナイジェリア・セキュリティ・トラッカーおよびACLEDによって収集されたデータの分析に付随して、次のように記載した。「ボコ・ハラムの領土管理は、現在いくつかの小さな村や田舎の孤立地帯に限定されている。（しかし）戦術を変化させて、同グループはいまだに数百万人を脅威にさらしている。」同記事は次のように述べている。

「ボコ・ハラムに関連する暴力は、主にナイジェリア北東部のアダマワ州、ボルノ州、およ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

びヨベ州に限定されている。その大部分はボルノ州に集中しており、暴力の矛先はマイドゥグリ、グウォザ、およびクワワなどの町に向けられてきた。また、マイドゥグリの南部と東部、カメルーンの極北地域との国境沿い、およびチャド湖周辺でも暴力が一般的になってきた。ナイジェリアの中部や首都アブジャなどで、ボコ・ハラムに起因する散発的な事件が発生している。

4.4.6 CFR の記事には、「ボコ・ハラム関連死」の地図も提示されている。

4.4.7 CFR の記事は、さらに次のように述べている。

「ラゴスやポート・ハーコートなどの主要都市を含む国の南部および東部では、ボコ・ハラム関連の暴力はないも同然である。ナイジェリアのその地域は、大部分がキリスト教徒であり、多くの異なる民族グループから成っていて、カヌリ族はほとんどいない。ボコ・ハラムは、大部分がカヌリ族で構成されていると伝えられており、ほとんどではないにしろ被害者の多くもまたカヌリ族である。特に、ボコ・ハラムが民族的なアイデンティティに動機を与えられておらず、ナイジェリア北部の他のイスラム民族グループからも新兵補充してきたという不確かな証拠は数多くある。同グループは、中央政府に長年無視されてきたと感じている非常に貧しい人々から支援を得ている。その信者は一般に、非宗教的国家を拒絶するイスラム教のより原理主義的な性質に忠実に従っている。」

4.4.8 ACLED は、2018 年 5 月から 9 月までの間に発生したボコ・ハラムに関連する事件（下の地図でオレンジ色でマークされている）を含む、ナイジェリアの安定を脅かす 3 つの主要な危機を示す地図とその分析を作成した。ほとんどすべてのボコ・ハラム事件は国の北東部で起こった。

#### フラニ関連

フラニ民兵と地域民兵間の暴力は、ナイジェリアの紛争情勢の長年にわたる特徴である。フラニ民兵に関わる暴力の多くは、主に中部地域における牧畜民と農業コミュニティ間の争いに集中している。しかしながら、2018 年の暴力の強さは異常なものだった。牧畜業者に不利な土地利用法は、特に民間人を標的にしたコミュニティ間の暴力増加につながっている。

#### 選挙関連

選挙関連の紛争は、2019 年 2 月のナイジェリアの総選挙が近づくにつれて増えている。この活動は主に、全進歩会議（APC）および人民民主党（PDP）と、非公式および公式に連携するグループ間の抗議、暴動、および衝突という形をとっている。

選挙関連の活動は国中で行われているが、より南部の市街地で一般的である。

#### ボコ・ハラム

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ナイジェリアで最も評判の悪い反政府勢力は、北東部で暴動を続けている。イスラム国(IS)と提携する派閥内の反乱を含む、ここ数週間の内部抗争は、分裂が続く中で、同グループから広まる脅威パターンが変化するという新たな恐怖を生み出している。

[目次に戻る](#)

第5節更新日：2019年1月

## 5. 紛争関連暴力

### 5.1 総論

5.1.1 2018年11月のEASO治安状況報告書では、北東部の一般的な状況を次のように要約している。

「ナイジェリア北東部の人々は暴力に苦しんでおり、大量移動、数万人の死者、多数の村、学校、病院、その他のインフラの破壊につながっている。[...] ボコ・ハラムは、2011年5月以降、約17,000人の死亡の原因となっている。さらに14,645人が、ボコ・ハラムとナイジェリア軍、およびその他の国家との衝突により死亡した。[...] しかしながら、2018年前半には、ボコ・ハラムに関連する死者数は「200人以上」と推定された。[...] ボコ・ハラムは、自分たちの領地の大半を失った後、組織化された大規模な攻撃から、自爆テロなどの散発的な攻撃に戦術を変えた。[...]」

[目次に戻る](#)

### 5.2 暴力のレベル

5.2.1 ナイジェリア・セキュリティ・トラッカー (NST) および ACLED によって収集されたデータの分析に基づく、2018年8月のCFRの記事では、次のように記載している。

「2011年6月から2018年6月まで、NSTはボコ・ハラムが関与した2,021件の事件を報告した。これらの事件では、37,530人が殺害された。これは、通常引用される推定である20,000人のほぼ2倍である。同期間中、ACLEDは3,346件の事件を確認し、34,261人が殺害されたとしている。双方とも、申し立てられたボコ・ハラムの戦闘員、政府軍、および民間人の死亡を合計したものである。ACLEDは死傷者の推定値が低く、NSTは推定値が高い傾向にあるが、どちらも同じ進行を確認している。紛争は2012年に始まって急速に拡大し、2014～2015年ピークに達した。2016年には暴力のレベルが低下した。その前には、2014年後半に開始され翌年を通して続いた、ボコ・ハラム占領地域を取り戻すための大規模なナイジェリア軍事キャンペーンがあった。カメルーン、チャド、ニジェールの軍隊および傭兵たちは、このキャンペーンで大きな役割を果たした。

5.2.2 CFRの記事では、2011年から2018年の期間のボコ・ハラムが「関与した」推定死者数の表が提示されている。

ボコ・ハラムが関与した事故での死亡総数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

## ACLED NST

2011年以降、ACLEDはボコ・ハラムが関与した死亡者数を34,261人と記録しているが、NSTは37,530人としている。

### 5.2.3 2018年8月のCFRの記事は、次のように述べている。

「政府軍はボコ・ハラムのメンバーのみを殺害していると主張しているにもかかわらず、治安部隊は、このグループに加入しているという単なる疑いで、若い男性を無差別に殺害しているという（裏付けに乏しいとしても）信頼できる証拠がある。他の多くは大規模な収容施設に拘禁された後死亡した。治安部隊のスポークスマンは、刑務所で死亡した人は全員ボコ・ハラム戦闘員だったと主張しているが、ほとんどすべてのケースで、このような判断を下すための裁判手続きはなかった。

「2つのデータセットによると、民間人は紛争関連の死亡者の約45%を占めている。ACLEDは、民間人に対する暴力が原因で15,107人が死亡したとしている。NSTは15,953人の民間人の死亡を記録したが、これは軍とボコ・ハラムの両方の攻撃によるものとしている。これらの圧倒的多数は、ボコ・ハラムによる攻撃の結果である。」

### 5.2.4 2018年EASO治安状況報告書、および外交問題協議会のナイジェリア・セキュリティ・トラッカーの定期的な更新も参照すること。

[目次に戻る](#)

## 5.3 暴力の性質

5.3.1 米国外交問題協議会は2018年8月の報告書で、次のように要約した。「グループの活動の多くは、自爆テロ、誘拐、特に学校など財産の破壊を含む、一般的にテロと関連する活動である。近年、ソフトターゲット、または比較的保護されていない場所への攻撃が増加し、自爆テロとして女性や子供を使うことが増えている。ナイジェリアを越えて、同グループはカメルーン北部、チャド、およびニジェールで活発に活動している。」

5.3.2 米国内務省の「信仰の自由に関する国際報告書2017」(USSD IRFR)が2018年5月29日付で発表され(2017年1月1日から12月31日までを範囲としている)、次のように記載した。

「テロ組織ボコ・ハラムとその分裂した組織であるイスラム国・西アフリカ州(ISIS-WA)は、多数の攻撃を実行し続け、大量殺人を犯し、民間人を標的にしている。ナイジェリア・ウォッチは、ボコ・ハラムとISIS-WAの活動により、1年間で1,794人の死亡者が出たと推定している。それには2つのグループのメンバーが含まれ、2016年に記録された2,900人の死亡者数からは減少した。メディアの報道によると、9月にボコ・ハラムのメンバーが、ボルノ州のマグメリで、イマームの長であるUstaz Goni Bukar Tabare氏と4人の人を殺害したという。」

5.3.3 「インディペンデント紙」は2018年5月1日付のレポート「ナイジェリアのモスクの外で礼拝者を標的にした2つの同時爆破で多数死亡」で次のように記載した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

警察によると、「ナイジェリア北東部のモスクで、2回の爆発で少なくとも28人の礼拝者が死亡し、少なくとも56人が負傷した。犠牲者の多くは、逃げようとしている間に2回目の爆破でやられた。

「ムビでの攻撃は、ムハンマド・ブハリ大統領がホワイトハウスでドナルド・トランプ米大統領と会談し、ナイジェリアを拠点とするボコ・ハラム過激派グループの脅威について話し合った翌日に起きた。同グループの戦闘員は、火曜日の爆破ですぐに非難された。

「ムビのモスクへの攻撃で数十人が死亡したのは、6カ月で2回目である。11月には、10代の自爆テロが朝の礼拝のために集まった礼拝者を攻撃し、少なくとも50人を殺害した。ここ数年で、この地域で最も死者の多い襲撃の1つとなった。…アダマワ州の国家危機管理庁のコーディネーターで、イマームのAbbani Garki氏は、18人の人々が重傷を負い、ヨラ市で治療を受けるため避難したと語った。

「国家危機管理庁の責任者であるHaruna Hamman Furo氏は、この攻撃を『破壊的…』と呼んだ。「軍と民兵が、カメルーンとの国境近くにある商業の中心地であるその町から過激派を追い出した。

「ここ数カ月、ボコ・ハラムの活動は、アダマワ州の北部マダガリ周辺、ボルノ州と境界近くに集中している。その地域は、過激派が拠点を持っていたサンビサ森林地帯から遠くはない。

「ボコ・ハラムの戦闘員は、カメルーン近くの東にあるマンダラ山地にも隠れていると言われている。」

5.3.4 安全保障研究所（ISS）の2018年4月18日付報告書「テロ集団はコミュニティを難民と敵対させ、犠牲者を容疑者に変えている」には、次のように記載されている。

「ボコ・ハラムは2009年以来、変化する状況に合わせて日常的に戦術を変化させ、適応性の高い敵であることを証明してきた。テロ集団は、難民や国内避難民などのソフトターゲットにますます焦点を合わせている…

「ボコ・ハラムは依然として重大な脅威であり、2018年にはこれまでのところ、人目をひく誘拐やそれに続く110人の女子学生の解放など、相次ぐ暴力的攻撃を実施してきた。過激派グループによる攻撃は当初、ほとんどが治安部隊を標的にしており、民間人の犠牲者を最小限に抑えていた。しかし、暴力は徐々に拡大しており、同グループの正当な標的の定義は拡大している。

「ナイジェリアのムハンマド・ブハリ大統領は、同グループが連続して領土を喪失した後、2015年12月に、同グループは『事実上敗北した』と宣言した。2016年8月には、2つの派閥に分裂し、1つはイスラム国と連携し、治安部隊を標的にした。もう1つのアバブカル・シェカウ派は、より無差別的な攻撃をする側面があり、避難民に対する攻撃の大部分の原因となっている。

5.3.5 ISS報告書は続けて次のように記載している。

「ボコ・ハラムの戦闘員たちは、難民の流れやキャンプにも侵入していると伝えられている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2017年7月、カメルーンから帰還した920人の難民グループの中で、9人の暴徒と100人の仲間が確認された。攻撃者たちは難民として偽装し、町に移動して物資を購入しようとしたと伝えられている。

「報告された事件の中には、旅行者、牧夫、労働者、狩猟者、伝道師、および病気の人に変装した戦闘員がいた。2017年には、てんかん発作を起こしたり、負傷したりしているように装った戦闘員の事例が出てきた。これは、人々が助けようと集まってきたときに、ただ自分自身を爆発させるためである。ボコ・ハラムは極度な無慈悲で知られており、支配を維持するために恐怖と暴力に頼っている…」

5.3.6 報告書は続けて次のように記載している。

「2016年2月、ヨーロッパへの移動『危機』の真ただ中で、Shafaqna Institute for Middle Eastern Studiesの政治アナリスト兼ディレクターであるCatherine Shakdam氏は、イスラム国が意図的にヨーロッパへの集団移動を引き起こしている」と発議した。彼女は、『集団移動は、新しい軍事ジャンルである非対称戦争の一環として、長い間不正な組織によって利用されてきた』と書いている。このような強制的な移動が発生するのは、より弱い挑戦者が戦略的に集団移動を工作し、より強力な標的を操作して政治、軍事、または経済的な譲歩を引き出す場合である。

「ボコ・ハラムのような過激派グループは、この戦術を使用しようとするかもしれない。資源が限られ、民族間の緊張が高まると、大量移入のリスクが、すでに脆弱な国に説得力のある脅威をもたらす可能性がある。ボコ・ハラムの人口移動を制御する能力は、敵政府が、人口移動の負担に耐えるよりも、彼らの要求を容認した方が、コストが低くなるというところまで、紛争を生み出すために使用される可能性がある。」

5.3.7 2018年9月19日に発行された米国国務省の「2017年テロリズムに関する国別報告書」では、2017年の間に、「ボコ・ハラムとISIS-WAは、自爆テロ、即席爆発装置(IED)、車両搭載のIED、襲撃、待ち伏せ攻撃、誘拐などを使用して、ナイジェリアで数百件の攻撃を実施した。」と記載している。

5.3.8 2017年のUSSD IRFR報告書には、さらに次のように記載されている。

「ボコ・ハラムとISIS-WAは、引き続き、アダマワ州、ボルノ州、およびヨベ州の人口集中地域や治安部隊を攻撃している。脆弱な集団、特に同グループの政治的または宗教的信条に反すると思われる集団、または資源へのアクセスを妨害していると考えられる集団は、同グループの標的とされた。ボコ・ハラムが、多数の武装していない民間人を殺害したという報告は複数あった。2017年11月21日に、ボコ・ハラムがアダマワ州ムビのモスクを爆破し、50人の礼拝者が死亡した。

「ボコ・ハラムはかつてほど多くの領地を支配していないが、2つの反政府活動は、農村地域で部隊を組織する能力を維持し、北東部の民間人や軍の標的に対する攻撃を開始した。11月25日、ISIS-WAの戦闘員は、ボルノ州のマグメリ地方行政区のマグメリで攻撃を開始したが、治安部隊はこれを撃退することができた。これらの地域の影響から、同グループはい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

まだに軍事施設で複雑な攻撃を実行することができ、道路脇に多数の即席爆発装置を配備した。NGO ナイジェリア・ウォッチの推定によると、ボコ・ハラムと ISIS-WA を区別していないようだが、ボコ・ハラムのメンバーを含む 1,794 人がその一年間に同グループの活動により死亡した。比較すると、2016 年には 2,900 人が死亡した。この国のイスラム教徒会議の「アダマワ州」の章では、2013 年以降、ボコ・ハラムがアダマワ州で 5,247 人以上のイスラム教徒を殺害したと報告した。報告によると、ボコ・ハラムは、暴動が始まって以来、ボルノ州で 500 人以上のキリスト教徒を殺害したという。

「2014 年にチボク公立女子中学校からボコ・ハラムに拉致された学生の約半数が、捕らわれたままである。政府は交渉し、5 月に誘拐された学生の 82 人、さらに 2016 年 10 月に 21 人の学生の解放に成功した。メディアの報道によると、9 月にボコ・ハラムのメンバーが、ボルノ州のマグメリで、イマームの長である Ustaz Goni Bukar Tabare 氏と 4 人の人を殺害したという。CAN (ナイジェリア・キリスト教協議会) は、反乱が始まってから、北東部のボコ・ハラムによって 900 を超える教会が破壊されたと報告した。

5.3.9 フランス 24 は、2018 年 3 月 30 日付の「ナイジェリア：ボコ・ハラムが市民パトロールのメンバーを標的にして殺害」というレポートで次のように記載した。

「ナイジェリア北東部のボルノ州の町ガンボルで市民パトロールに参加していた夫婦は、最近イスラム系テロ組織ボコ・ハラムによって殺害された。地元で「自警団」と呼ばれるこのグループは、当局とともにテロとの闘いに従事している民間人で構成されている。このような自警団のメンバーがこの国境地帯で標的にされたのは、初めてではない。この地域では、依然としてボコ・ハラムが非常に活動的である。

5.3.10 外交問題協議会は、2018 年 8 月 20 日付で発表された「ボコ・ハラムの致命的な影響」というデータの集計で、ボコ・ハラムが自爆テロに転じたと要約している。自爆テロは 2018 年前半の全死傷者のほぼ 3 分の 1 を占めており、イスラム礼拝所への攻撃がますます増加している。さらに、次のようにも記載している。「2018 年前半には、ナイジェリア北東部で 30 回の自爆テロが発生し、297 人が死亡した。これはこのような攻撃がある程度規則的に続いていることを示している。ボコ・ハラムが自爆テロを使うのは、おそらく中東やその他の地域のジハードを主張するイスラム教徒が使っている戦術を真似しているのだろう。この戦術に依存するのは、ナイジェリア軍がボコ・ハラムをその領地の多くから追い出した後、軍隊や治安部隊との直接対決を全体的に減少させ、現在のソフトターゲットを攻撃する戦略を反映している。派閥の 1 つは、まだ軍事的標的に焦点を当てているようだ。」

5.3.11 ロイター社の 2018 年 9 月 19 日付レポート「ナイジェリア軍が西アフリカのイスラム国に対して悪戦苦闘」では、次のように記載している。

「イスラム教過激派は、ここ数週間、ナイジェリア北東部における攻撃で数百人の兵士を殺害した。治安部隊と軍関係者は、政府が頻繁に制圧したと主張してきた暴動の過程で、転換を余儀なくされたと述べている。

「疲労し、装備の不十分な政府軍が限界に達した」と彼らは言う…この 3 週間に、軍と治安

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

部隊によると、ISWA は軍事基地で 48 人の兵士を殺害し、別の攻撃では、6 月に何千人もの難民が帰還するよう命じられたグドゥンバリの町で 32 人を死亡させた。

『北東部の状況は悪化している』と、ある治安当局筋は、匿名を条件に述べた。『彼らは武器、弾薬および基本的な装備が不足している。彼らは疲れ切っている。』

「ISWA は現在、軍や治安部隊との戦いのほとんどすべてに勝っていると、治安当局筋は述べている…暴動以前は、ナイジェリアの北東部、サハラ砂漠の南部の境界と接する乾燥したサヘル地域に陣取っていた。そこは何世紀もの間、砂漠を通過する大陸横断貿易の拠点であり、同国の農業穀倉地帯の 1 つとなっていた。

「ISWA の影響力は、ニジェールやチャドを含むチャド湖地域から約 100 マイルほど拡大して、ナイジェリアのボルノ州とヨベ州に及ぶ。これらの州では、10 年の紛争の後、多くの地域で政府は消滅したも同然である。ここ数ヶ月で、その領土の支配がどのように変化したかは、すぐにはわからなかった…「軍のスポークスマンは、ISWA との衝突の大部分で軍が敗北していることを否定した。

『これは事実ではない』と准将 John Agim 氏は述べ、グドゥンバリで死亡した兵士はいないと付け加えた。

「Agim 氏は、軍には十分な装備がなかったと言う以外に、戦闘報告書を示すことやその他の状況についてコメントするのを断った。

「この問題に詳しい人々によれば、ブハリ政権が誕生して以来、軍の最大の敗北の 1 つで、7 月の基地に対する ISWA の攻撃では少なくとも 100 人の兵士が死亡したという。死者の多くは集団墓地に埋葬されたと、2 人の情報筋は述べた。

「その他のひどい戦闘では、6 月にガジラムで少なくとも 45 人の兵士が殺害され、7 月にボボシェでの護衛待ち伏せ攻撃の後に死者および行方不明が増え、8 月には、ガルンダで 17 人が殺害された。軍関係者および治安部隊員によると、これらは最近の攻撃のほんの一部に過ぎず、軍に多大な被害をもたらしているという。

「ISWA は勝利するたびに、より強力になる。彼らは逃げた軍隊が放棄した武器、弾薬、および車両を収集する。また戦術も改善され、重い銃を搭載したトラックを使用して、装備の不十分な部隊や自爆テロ車両を釘付けにする。

5.3.12 安全保障研究所は、2018 年 7 月の報告書で、次のように記載した。「インタビュー対象者の中では、JAS が、一般市民に向けて、女性や子供を含む自爆テロを広範囲で利用しているという見解が一般的である。それはシェカウ氏が自身のメッセージで、事実上認めている側面である。[…] 一方 ISIS-WA は、大規模かつ頻度の低い襲撃を通じて、治安部隊を標的にすることに集中してきた。

「チャド湖地域での暴力の大部分は不明であり、報告すらされていないものもあるが、明確な攻撃姿勢の概念は、両グループのメッセージと行動の中にある全体的なパターンに忠実に従っている。しかしながら、ISIS-WA は活動中、主に車両搭載の即席爆発装置 (VBIED) を使用して、(男性) 自爆テロを配置し、民間人に被害を与えたと非難されてきた。一方 JAS

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、治安部隊とも対決し、自爆ではない暴力を行っており、各派閥の特徴が絶対的ではないことを示していることに注意したい。[…]

5.3.13 ここ数年の間に発生したボコ・ハラムのナイジェリアでの暴力的な攻撃の詳細については、グローバル・テロリズム・データベース、および米国外交問題協議会「ナイジェリア・セキュリティ・トラッカー」を参照すること。

[目次に戻る](#)

第6節更新日：2019年1月

## 6. 侵害の標的

### 6.1 総論

6.1.1 2018年11月の個人を標的にすることに関するEASO報告書は、日付のない国連の記事を引用して、次のように記載している。

「国連（UN）によると、ボコ・ハラムが犯した人権侵害は、以下のような国際人道法および国際人権法の違反に相当する。

- ・ 虐殺
- ・ 村全体を焼き尽くす
- ・ 礼拝所や学校などの保護される敷地への攻撃、およびそのような敷地で避難する人々の虐殺
- ・ 拷問
- ・ いわゆる「裁判所」での判決に続く、残酷で屈辱的な処遇
- ・ 子供を含む大規模な拉致
- ・ 強制移住
- ・ 子供の徴兵
- ・ 性奴隷、性暴力、強制的ないわゆる「結婚」、および強制妊娠など、女性や少女の権利の極度で広範囲の侵害

6.1.2 2017年7月のナイジェリアに関するEASOのCOI報告書には、次のように記載されている。

「ナイジェリア政府は、2009年から過激派組織ボコ・ハラムに対して軍事作戦を展開しており、同グループはナイジェリア北東部全域で広く人権侵害を犯している。国連は、ボコ・ハラムの著しい人権侵害が民間人の犠牲者を出したことは、国際人道法の違反であると述べている。

「国連（UN）が報告しているように、ボコ・ハラムは、軍事用武器、IED、および自爆攻撃を使用して民間人を故意に殺害している。また特に、法執行官、教師、医療従事者、民間防衛グループのメンバー、および攻撃中に逃げようとする人々など、ボコ・ハラムのイデオロギーを受け入れることを拒否した人々を標的とし、殺害することも多い。ボコ・ハラムは、強制的な徴兵や、子供兵士の徴用をしている。また同グループは、拉致にも関与し、女性拉

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

致被害者をレイプ、虐待、および強制結婚させた。女性と少女は、ボコ・ハラムのメンバーによって、広範囲に及ぶ性的暴力と性奴隷の被害を受けてきた。」

6.1.3 2017年のUSSD人権報告書には次のように記載されている。

「ボコ・ハラムとISIS-WAは、アダマワ州、ボルノ州、およびヨベ州の人口集中地域や治安部隊を攻撃した。また、これらのグループは、同グループの政治的または宗教的信条に反すると思われる人、または資源へのアクセスを妨害していると考えられる人は誰でも標的とした。ボコ・ハラムはかつてほど多くの領地を支配していないが、それにもかかわらず2つの反政府活動は、農村地域で部隊を組織し、北東部の民間人や軍の標的に対する攻撃を開始する能力を維持している。これらの地域の影響から、同グループはいまだに軍事施設で複雑な攻撃を実行することができ、道路脇に多数の即席爆発装置を配備した。

「ボコ・ハラムは、地元の人々に対して数百回の自爆テロを行った。女性と子供たちは、その攻撃の多くを実行した。ユニセフの調査によると、ボコ・ハラムの自爆攻撃の約5分の1件は子供を使用し、そのうち3分の2以上が少女だったという。8月現在、ユニセフは、ボコ・ハラムが自爆攻撃を実行するために、83人の子供を使ったと報告している。そのうち55人は少女だった。8月15日、ボコ・ハラムが派遣した3人の女性自爆テロがコンドゥガの市場で自爆ベストを起爆し、16人の民間人を殺害し、82人を負傷させた。ボコ・ハラムが、政府に協力していると疑われる村全体を殺害しているという、複数の報告があった。

「ISIS-WAは、ボコ・ハラムよりも民間人を標的にした攻撃や誘拐が少ない。ISIS-WAは、影響力のある地域を拡大し、重要な経済資源を支配するために、民間人に対する的を絞った暴力行為や脅迫行為を行った。暴力的で周到に計画した作戦の一環として、ISIS-WAは政府関係者、従来の指導者、請負業者も標的にした。9月現在、NGOと活動家が申し立てた、北東部での治安部隊による何千もの民間人の強制失踪について、政府はいまだに調査していない。

「ボコ・ハラムは、よくコミュニティへの攻撃と共に、男性、女性、子供を拉致した。同グループは、男性、女性、子供に、グループのために戦うことを強制した。ボコ・ハラムが拉致した女性や少女は、身体的・心理的な虐待、強制労働、強制結婚、強制改宗、レイプや性奴隷を含む性的虐待の対象となった。ボコ・ハラムは、女性と少女たちに軍事作戦への参加も強制した。ほとんどの女性の自爆テロは何らかの形で強制され、麻薬を使用されることもよくあった。ボコ・ハラムはまた、女性と少女を利用して、治安部隊を待ち伏せ攻撃におびき出し、身代金の支払いを強制したり、捕虜交換に利用したりした。

「一部のNGOの報告書では、ボコ・ハラムの拉致被害者数は2,000人以上と推定されているが、拉致が続いていること、町の支配者が何度も変わっていること、そして多くの家族がまだ逃げている、または避難民キャンプでばらばらになっていることから、行方不明者の総数はわからない。多くの拉致被害者は、ボコ・ハラムの監禁からなんとか逃れることができたが、正確な数は不明のままである。

「2014年にチボク公立女子中学校からボコ・ハラムに拉致された学生の約半数が、捕らわ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

れたままである。政府は交渉し、5月に誘拐された女性の82人、さらに2016年10月に21人の女性の解放に成功した。」

6.1.4 USSD は、次のようにも述べている。「ボコ・ハラムは、女性や少女に対する広範な性的暴力に関与している。脱出した、または治安部隊や自警団に救出された人々は、自身のコミュニティを追放され、適切な医学的および心理社会的な治療とケアを受けるのに苦労した。」

6.1.5 2018年のDFAT報告書では、次のように記載している。

「ボコ・ハラムは、Bashir Kashara氏(2010年10月に殺害)、Ibrahim Ahmad Abdullahi氏(2011年3月に殺害)、Ibrahim Birkuti氏(2011年6月に殺害)などの著名な聖職者を含む、同グループに参加することを拒否するイスラム教徒の伝道師に対して、標的を絞った暗殺を実行してきた。2014年7月、ボコ・ハラムは著名な穏健派の聖職者である Sheikh Dahiru Bauchi氏を標的にして、カドゥナで爆弾攻撃をした。

「2013年、国際刑事裁判所(ICC)の検察局は、ナイジェリア北東部の戦闘を非国際的な武力紛争と宣言した。政府は、ボルノ州、ヨベ州、およびアダマワ州に数千の部隊を配備してきたが、これまでにボコ・ハラムを敗北させることはできていない。国際監視団は、軍事作戦に秩序がないことに懸念を表明しており、ボコ・ハラムのメンバーを適正手続きなく殺害したと、軍を告発している。

「2014年4月、ボコ・ハラムは、ボルノ州のチボクにある中学校から200人以上の女子学生を拉致した。この地域の学校は暴力のため数週間休校していたが、少女たちは拉致された時、最終試験を受けるために戻ってきていた。2017年5月、82人の少女がボコ・ハラムとの捕虜交換で解放された。100人以上の少女がまだ捕らわれている。

「2016年、グループは2つの派閥に分かれた。1つの派閥はアブ・ムスアブ・アル・バルナウィ氏が率い、イラクとシャームのイスラム国(ISIS)に忠誠を誓った。自らをイスラム国・西アフリカ州(ISISWA)と呼んでいる。もう1つはアバブカル・シェカウ氏が率い、元々のボコ・ハラムの名前、宣教およびジハードを手にしたスンニ派イスラム教徒としてふさわしき者たち(JASDJ)を維持している。ほとんどのナイジェリア人は、いまだに両方のグループをボコ・ハラムと総称している。

「ボルノ、ヨベ、およびアダマワの北東部の州における紛争は、内部および外部への人口移動を後押しする要因として作用している。何千人ものナイジェリア人が、紛争に反応して、近隣のチャド、カメルーン、およびニジェールに向かって避難した。ボコ・ハラムの暴力は、約250万人ものナイジェリア人の国内避難につながった。ナイジェリアの国内避難民は十分な人道支援を受けておらず、避難民の女性や少女は、治安部隊や自警団員からの性的暴力や虐待を受けやすい。2017年の世界報告書でヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年にボコ・ハラムに対する軍事作戦が強化され、同グループに支配されていたほとんどの地域が治安部隊によって取り戻されたと記載しており、民間人の死亡者も、2015年の3,500人から2016年の550人に減少したと指摘している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「的を絞った攻撃は2017年6月から9月に増加し、ダロリ避難民キャンプ、マイドゥグリ大学、マイドゥグリのモライ総合病院で爆弾が爆発し、マイドゥグリ市自体でも大規模な組織化された銃による攻撃があった。2017年11月21日、朝の礼拝中に、モスクで自爆テロがあり、50人の男性と少年が殺害された。戦闘員たちは、2018年2月に、ヨベ州のダプチにある科学技術大学から、最大115人の女子学生を誘拐したのはボコ・ハラムだと考えている。」

6.1.6 外務貿易省 (DFAT) はまた、次のようにも記している。

「キリスト教徒とイスラム教徒の双方が、その宗教的信条のためにボコ・ハラムの手による暴力を被ってきた。ボコ・ハラムはキリスト教のみならず、制限性のより低いイスラム教の形にも反対している。DFATは、ボコ・ハラムがキリスト教のコミュニティよりもイスラム教コミュニティの方を攻撃する頻度が高く、イスラム教徒個人を誘拐し、傷つけてきたという同国内外の情報には信頼性があると考えている。キリスト教徒が、個人で標的となることはさほど一般的でない」

6.1.7 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) はナイジェリアに関する国別ページにおいて次のように述べている。

「ナイジェリア北東部における紛争は、広範囲にわたる強制退去、国際的な人道法や人権法違反、保護のリスクや人道的危機の深まりをもたらした。始まってから9年目に入っているこの危機は、数千名の老若男女の生活を根拠にし続け、長年にわたる周縁化と慢性的な低開発の歴史を増幅している。2009年に紛争が始まって以来、20,000人以上の人々が殺され、数千名の女性と少女が拉致され、子どもたちが、いわゆる「自爆犯」として反政府活動に引きずり込まれてきた。紛争の最盛期には、最大で210万人が自分の家から逃げ出し、そのうち170万人はいまなお国内難民となっており、200,000人近くが逃亡を強いられた後、まだカメルーン、チャドおよびニジェールに残っている。

「最も被害の大きいボルノ、アダマワおよびヨベの3州では、770万人が人道支援を必要としており、その50パーセント以上が子どもである。政府軍は過激派から領土を奪い返しつつあるが、北東部の治安状況は不安定な状態が続くと予測されている。ボルノ州の80パーセント以上は、国際的人道関係者にとっては高リスクまたはきわめて高リスクと見なされており、ひどく攻撃を受けやすいコミュニティへのアクセスは制限されることが多い。治安状況が改善するにつれ、新たな地域がアクセス可能になりつつあり、新次元のニーズ、そして希望が生まれる。

「最近政府が奪還した地域では、攻撃の対象となりやすかった元からの住民たちが、食料、水、衛生、保護、教育、避難所、医療サービスを含む人道介入を決定的に必要としている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

最も被害の大きな 3 州にまたがる攻撃から逃れてくる国内難民は、相対的に安全な都市中心部に避難している。家族は、人が多すぎて適切とはとても言えない生活環境に暮らし、資源や基本的サービスは重荷を負っている。ボルノ州の州都であるマイドゥグリおよびその郊外は、州内の他の地域から暴力を逃れてきた人々の流入により、人口が 100 万人から 200 万人へと倍増した。すでに経済的に困窮している地域で、国内難民の 4 分の 3 が受け入れコミュニティに交じって暮らしている。彼らにとっては生計手段と資源を得られないことが、危うい生活対処戦略へとつながっている。

6.1.8 欧州庇護支援事務所 (EASO) は対象者に関する 2018 年 11 月の報告書において、様々な典拠を引用し、次のように記している。

「ボコ・ハラムが用いている戦術は、『典型的にテロと結びつけられているもの』、すなわち自爆テロ、誘拐、財物の破壊[...]、民間人を標的にすること、政治的な暗殺、襲撃、『国境地帯のコミュニティへの侵入、およびナイジェリアにおける領土の掌握と支配』である。 [...]

「過激派グループの焦点はその設立以来、政府や政治的な標的を攻撃することから民間人を標的とすることへと移り、イスラム教徒の住民とキリスト教徒の住民の双方を標的としてきた[...]が、ISIS-WA は 2016 年の分裂以来、軍事目標に対して、『以前より頻度は少ないが、規模のより大きい攻撃』を率いてきた。 [...]

「学者の Jason Warner と Hilary Matfess の調査によれば、ボコ・ハラムは 2011 年 4 月 11 日から 2017 年 6 月 30 日までに『434 人の爆破犯を異なる 247 の標的に配備して、238 件の自爆テロを起こした』。この情報源によれば、『爆破犯の少なくとも 56% が女性で、少なくとも 81 人は、具体的に子どもまたはティーンエイジャーであると特定された』。 [...]

「近年、ボコ・ハラムは女性と子どもを自爆犯として用いることと組み合わせて、『ソフトターゲット』への攻撃を増大させ[...]、ある報道機関は、14 歳のある少女の事例を示した。この少女は自爆テロを実行するためにボコ・ハラムから 40 ペンスの支払いを受けたが、実行前にナイジェリア当局によって捕まったと申し立てられている。 [...]

「UNICEF は、2017 年第 1 四半期に『ボコ・ハラムによる爆破攻撃に利用される子どもの人数が驚くほど増加し』、2016 年の同期にこうした攻撃に利用された子供は 6 名だったと報じられていたが、2017 年第 1 四半期には、幼児を含めて 27 人の子どもがテロリストグループによって利用されたと報告した。 [...]

[コンテンツに戻る](#)

## 6.2 女性と子ども

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6.2.1 テロ対策センター（CTC）が2018年5月に作成した報告書（見出しの向こうのボコ・ハラム）において Elizabeth Pearson は、次のように述べている。

「イスラム国が女性の暴力を厳格に禁止し、男性と女性の役割（暴力/非暴力）を厳密に分けているのは『国家』プロジェクトに向けられたものであり、男女双方を募集し、メンバーを統一し、その行動を規制するためである。同じような統治上の役割や募集の目的をもたないボコ・ハラムの方が、自由に女性の暴力を受け入れてきた。

「ボコ・ハラムによる女性の「自爆テロ」の利用は、規模において先例がないだけでなく、『自爆犯』に与えられる象徴的な意味や、公にされる一貫した神学上の正当化理由をも欠いている。

「ボコ・ハラムとイスラム国は戦術目標を追い求めて男女差に基づく暴力を用いているが、このやり方は目的と状況に合うように変化する」

6.2.2 アフリカ安全保障研究所（ISS）は、国連の難民機関の次のような報告に言及した。

「...人間爆弾として利用される女性と子どもが急増していることを警告した。2017年には、攻撃に利用される子どもの人数が前年の4倍増となった。2017年8月には、この数に83人の子どもが含まれていたが、そのほとんどが15歳未満で、55人は少女で、乳児1名が1人の子どもに括りつけられていた。

「攻撃を実行するために女性と子どもを利用したり、難民のふりをさせたりすることは、ボコ・ハラムをよりとらえどころのないものにし、国や地域社会を難民に対して敵対的に変え、犠牲者を容疑者に変える効果がある。一般の不安感を増幅し、人々が互いに助け合うという展望を縮小させる。

「ボコ・ハラムが交渉上の貴重な立場として大量の移住者の流れを活用し、制御する危険もある。また、政府を圧倒するために、戦略的に移住を刺激しているのかもしれない。ボコ・ハラムの場合には、何も証拠は見つかっていないが、その現象はよく知られている」

6.2.3 ISSはその報告書、「難民はボコ・ハラムの最新のソフトターゲット」において、次のようにも記している。

「ISSのあるデータベースは、国内難民または難民に対するボコ・ハラムの攻撃が急増していることを示している。2015年の攻撃件数は4件だったが、2016年には10件、2017年には18件へと件数が拡大している。

「女性の自爆犯がこうした攻撃の大多数を実行したのはおそらく、女性の方が男子戦闘員

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

よりも疑いを起こさせにくく、より容易に難民キャンプに近づけるためである。攻撃には、難民キャンプに爆破装置を置いてくること、市場、学校や交通機関での自爆テロなどがある。

「2016年2月に起きた最悪の攻撃の1つでは、2人の女性自爆テロ犯がナイジェリアのディクワのキャンプに突入して自爆し、58人を死亡させた。2017年7月にはナイジェリアのコンドゥガにあるキャンプの入り口で3人の女性が自爆して30人を死亡させた。カメルーンでは避難民の収容地への攻撃が増加しており、救援活動従事者や生命線である食料と医療用品の流れをも脅かしている。2018年3月1日にボコ・ハラムはナイジェリア北東部のランにおいて、55,000人の避難民を収容しているキャンプの外で4人の救援活動従事者を殺害した」

6.2.4 グローブ・アンド・メール紙(カナダ)の2018年3月2日付の記事、「Nigeria's modern slave raiders (ナイジェリアの現代の奴隷捕獲者)」は次のように述べた。

「先週、ナイジェリアのダプチで100名以上の女子ティーンエイジャーが拉致されたが、この犯罪は、2014年4月にチボクで276人の女子が拉致された悪名高い誘拐をまねたものである。いくつか相違点はあるが、特に顕著なのは、チボクの少女たちは大多数がキリスト教徒であったのに対して、ダプチで拉致された少女はほとんどイスラム教徒だったことである。だが、襲われたのが女子学校であったこと、襲撃者が兵士なのか否かについて混乱があったこと、ナイジェリアの政府職員による談話が二転三転していることなど、類似点の方が印象的である。ボコ・ハラムがこうした襲撃で女子学校を標的にしていることはどうすれば理解できるのだろうか？

「イスラム教の残虐な過激派であるボコ・ハラムはナイジェリアだけでなく、カメルーン、ニジェールやチャドなど、この地域全域でも殺戮を行っている。殺戮の対象には男女、老若、イスラム教徒とキリスト教徒、兵士と民間人の区別がない。ただし、彼らは殺害ではなく拉致のために、頻繁に若い女性を標的にする。誘拐された女子は、この種の性奴隷化を描写するためにその言葉を使うことができるのであれば、ボコ・ハラムの反乱者と『結婚』させられる。『結婚』には、キリスト教徒の場合にはイスラム教への強制的改宗が伴い、イスラム教徒女性の場合にもある程度の改宗が伴うのは、ボコ・ハラムは、自らと同じ集団のメンバーでないイスラム教徒は『偶像崇拝者』だとしているからである」

「ボコ・ハラムの指導者は実際上、支持に対する報酬としての『結婚』を通じて、捕獲した女性を歩兵に分配する...ボコ・ハラムの指導者である Abubakar Shekau はあるビデオ映像において、『[チボクの少女たちを] 市場で売りに出す』という脅しさえ示した。現地の住民がボコ・ハラムを奴隷捕獲者と見なす場合が多いことも不思議ではない」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

6.2.5 ただ同レポートは、ボコ・ハラムによって強制的に「結婚」させられた、または奴隷にされた女性と、自発的にボコ・ハラムに参加する女性には対照的な違いがあることも記している。

「...Hilary Matfess はその注目に値する本、『Women and the War on Boko Haram (ボコ・ハラムの女性と戦争)』において、これら女性について次のように詳述している。ボコ・ハラムと自発的に結婚する女性は、夫たちは裕福で、気前よく手当やプレゼントをくれると述べる。花嫁は、自分の親に花婿からの贈り物を渡すのではなく、花嫁自身が夫からの贈り物である支払いを受け取っている。

「おそらく最も重要なのは、ボコ・ハラムの妻たちが、公との接触から切り離されて隔離状態にとどまり、家事や育児に専念するよう期待されていることである...

「現在、ボコ・ハラムによって誘拐された女性たちは下働きを強いられることが多く、ボコ・ハラムの信奉者と強制的に『結婚』させられた女性たちには、進んでボコ・ハラムに参加した女性たちよりも地位が低いことが多い...

「一例として、ボコ・ハラムは女子学校を襲撃する。彼らがこういったところを襲撃するのは若い女性がいるからだ、偽りに満ちて役に立たない、とする西洋式教育制度への攻撃にもなるからである...女性ばかりか年端のゆかない7、8歳の少女に対して、検問所やモスク、市場などで自爆するよう導く操縦法を我々はまだ理解していない。彼女たちは、こういった残虐行為の実行犯ではなく、犠牲者だと見なさなければならない...」

6.2.6 2018年3月9日に公表されたDFATのナイジェリア報告書は、教育への参加に関して次のように述べている。「テロリスト集団、ボコ・ハラムが北部諸州で学校を標的にしていることで、状況が悪化している。ボコ・ハラムによる襲撃が原因となり、北東部にあるボルノ州ではすべての公立学校が閉鎖された。多くの学校は2015年遅くに再開されたが、一部の児童、特に女子の親たちは暴力を恐れて、子どもを学校に戻すことを今なお渋っている」

6.2.7 EASOは2018年11月の報告書で、ボコ・ハラムによる強制的な人員募集と少年兵の利用に関して次のように報告した。「ボコ・ハラムは、強制的に青年と子どもを採用していると信じられている。

「ボコ・ハラムへの参加を拒否したり、ボコ・ハラムを去ったりすることがもたらす結果について、メディアでは次のようないくつかの事件が報じられてきた。

「2017年に、ボコ・ハラムから逃げ出したある女性は、誘拐されてから逃げ出そうとした

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

他の者たちを過激派がどのようにして殺したかについて説明している。自爆テロ犯になることを拒否した人たちはグループから隔てられ、殴打され、飢えさせられた。

「いくつかの情報源が、ボコ・ハラムの軍事攻勢(ナイジェリア、カメルーンおよびチャド)では、攻撃の前と最中に軍事情報を収集したり、前線では戦士として爆発物を仕掛けたり自爆したり、と少年兵が様々な役割に利用されたことを報じている。

「UNICEFは2017年4月に、2016年第1四半期にボコ・ハラムの爆弾攻撃に利用されたと報じられた子どもが6名だったのに対して、2017年の同期においてはボコ・ハラムにより、幼児を含めて27人の子どもが利用され、『ボコ・ハラムの爆弾攻撃に利用される子どもの数が警戒心を呼び起こすほど急増している』と報告した。国際人権連盟(FIDH)は、少年兵は通例、使命を果たすために薬物を与えられ、従わなければボコ・ハラムの指揮官に処刑されると脅されている、と報じている」

[コンテンツに戻る](#)

セクション7の更新日：2018年12月

## 7. 国家保護

### 7.1 北東部への軍事展開

7.1.1 DFATのナイジェリア報告書は、次のように記している。

「2013年に国際刑事裁判所(ICC)の検察局は、ナイジェリア北東部における戦闘は、非国際的な武力紛争であると宣言した。同国政府はボルノ、ヨベおよびアダマワの諸州に数千の部隊を展開したが、これまでのところボコ・ハラムを打ち負かすことができずにいる。国際的観測筋は軍事行動における規律の欠如に対する懸念を表明しており、正当なプロセスを経ずにボコ・ハラムのメンバーを殺害しているとして軍隊を非難してきた」

7.1.2 EASOの治安状況報告書は、「2017年と2018年に、[ナイジェリア北東部において]防衛を目的とする数回の軍事行動がナイジェリアの治安部隊によって開始されたその一方で、すでに進行中の軍事行動が継続された」と記している。

7.1.3 2018年12月、米国平和研究所は次のように総括した。

「ボコ・ハラムの反政府活動はさらに、国家の安定のもろさの兆候でもあり、その脆弱性を悪化させてもいる。経済的、社会的、政治的な様々な力に対する長期にわたっての、または繰り返しての闘争が、国民の安全と福祉の提供など、憲法に基づく基本的機能を遂行するナイジェリア政府の能力を弱体化させてきた。その結果、国家と国民との間の社会契約がほころび、政府の正統性が蝕まれつつある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「解放された地域の都市部と農村部においては、軍隊がいまなお実質的に治安を提供しており、2017年6月以降に陰阻な地形全体にまたがって散在しているキャンプから散発的な攻撃をしかけてきた過激派の能力を低下させ続けている。解放された地域を守るという負担が軍隊に無理を強いており、領土の保全を保証するというその第一義的責任を妨げている。181,000人の武力を擁すると推定されるナイジェリア軍（陸・海・空軍）が、同国の36の州のうち、32州に展開されている。

「軍隊の数値的能力の問題を悪化させているのが、軍が伝統的に民間人よりも体制保護を重視してきたことである。同じ考え方が、こういった軍隊の機関の間で行われる調整や協力を弱体化している。というのは、境界をまたいでの協力は、政府を守るという第一義的目的に反するように思われ得るためである。民間人への奉仕が重視されてないということは、北東部の住民のほとんどが何十年間にもわたり、国家の真の治安や、開発プロジェクトを含む政府の本当のサービスをほとんど目にしていないことを意味する」

7.1.4 米国議会図書館の議会調査局の2018年6月のペーパー、「**Boko Haram and the Islamic State's West Africa Province**（ボコ・ハラムとイスラム国の西アフリカ地方）」は、次のように述べている。

「2015年の同地域での軍事攻勢とその後の軍事行動は、この領土におけるボコ・ハラムの優位を覆したが、ボコ・ハラムが活動し続けているへき地の国境地帯において、ナイジェリアとその隣国が民間人を守る能力は限られている。ナイジェリアは地域の調整を向上させようとしてきたが、アフリカ連合によって承認され、寄付者の支援を受けている多国籍共同特別部隊はボコ・ハラムから取り戻した領土に治安を提供しようと奮闘してきており、住む家を追われた住民が帰還する恐れがある。ナイジェリア軍は、軍がボコ・ハラムを打ち負かしたと繰り返して主張してきたが、アナリストの多くは、この主張と意見を異にしている。複数の要因が、過激派に対する軍隊の対応の根本を蝕んできた。汚職が組織的に行われ、保安機構から資源を流出させている。多くの説明によれば、この地域の基準から見てもかなり多額の防衛予算があるにもかかわらず、ナイジェリアの軍隊には、過激派に対抗するにふさわしい資源や装備がないという。軍事行動中のナイジェリア軍による虐待 - 民間人の大量の拘禁を含む - と民間人の死傷が災いして、過激派の参集を煽ったと報じられている。ナイジェリア軍は、元過激派の離脱を促し、更生を促進するため、2016年中ごろに **Operation Safe Corridor**（軍事行動から守られる回廊地帯）を設けた。その実施と影響力に関するレビューで示された見解はバラバラである」

7.1.5 米国国務省が2018年9月19日に公表した「**Country Reports on Terrorism 2017**（テロに関する国別レポート 2017年）」は、次のように述べている。

「書類上は、ナイジェリアの国家安全保障顧問局が、保安と法執行を担当するすべての機関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

を担当している。ナイジェリア軍には、北東部においてテロと戦うという第一義的責任がある。ナイジェリア警察（NPF）、Nigeria Security and Civil Defence Corps（NSCDC）や司法省を含むいくつかの政府機関も、テロに対抗する役割を果たしている。NPFには対テロユニットとテロリスト調査部門がある。いずれも、テロ行為を調査し、テロ攻撃を防止するための積極的対策を実施する責任を負っている。機関間での協力と情報の共有は限られていた。コミュニティに根差して現地事情を知っているため、民間人共同特別部隊と総称されることの多い治安グループが、北東部におけるテロの脅威に対してきわめて重要かつ必要な対応を提供した」

7.1.6 EASO の報告は、次のように記している。

「2017年3月、ナイジェリア軍は、全土で進行中である対テロ行動中に軍が犯したと申し立てられている人権侵害事件を調査するために、7名から成る Special Board of Inquiry を設けることを発表した。他方、この同じ時期には、アムネスティ・インターナショナルによって最近公表され、ナイジェリアの保安機関が逮捕されたボコ・ハラムの容疑者に対して人権侵害を行ったと申し立てる報告書に対して国家人権委員会（NHRC）が批判を行った例もあった。NHRCによれば、同報告書には同地域での状況を反映する事実の裏付けがなく、現場にいる人々の所見に言及することなく発行されたという」

7.1.7 2018年8月に公表された普遍的・定期的レビューのプロセスの一環である人権理事会のための国連の編纂物の一部として、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は次のように述べた。

「OHCHRは、対反政府活動の軍事行動中に、法的に認められない殺害、強制された行方不明、恣意的な逮捕と拘禁、および虐待を含む人権と国際人権法の侵害が一部の政府軍によって行われたと申し立てる予備報告を受け取った。ボコ・ハラムから人々を適切に保護しなかったことも記録されている。

「...ボコ・ハラムはボルノ州全土、およびアダマワ州とヨベ州の一部の攻撃で、故意に民間人を殺傷した。信頼できる報告は、いくつかの事例において治安部隊が展開されず、民間人がボコ・ハラムに攻撃されたことを示していた。治安部隊がボコ・ハラムの攻撃と治安状況の悪化から民間人を守れなかったことが、自警団員と呼ばれ、治安部隊の暗黙の承認によって活動しているように思われる現地の自営集団の出現につながった。OHCHRは、ナイジェリアが反政府活動に対する軍事行動という状況における場合を含めて、民間人を保護するための対策を強化、拡大するための措置を直ちに講じ、こうした行動において自警集団を利用するのを中止すること、ならびに暴力的な過激主義と闘うための包括的な戦略を採用することを勧告した。[...]」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「OHCHR は、ボコ・ハラムによる被害を受けている地域において、青年男子がボコ・ハラムの標的となるリスクにさらされているだけでなく、ボコ・ハラムのメンバーであると疑われると軍や警察、または民間の自警団によって恣意的に逮捕され、拘禁されるリスクにもさらされていることについての確認を受け取った。 [...]

7.1.8 国際危機グループは 2018 年 4 月の報告書で、ナイジェリア北東部のダプチで 2018 年 2 月にボコ・ハラムが起こした 113 人の子どもの拉致について記述した。同報告書は、「ナイジェリア当局によるいくつもの誤りが、ダプチの少女たちの拉致を可能にしたように思われる」と述べ、さらに次のように説明した。

「まず、ダプチの町は無防備であった。軍は 1 月 10 日に部隊を撤退させ、それ以降、(ニジェールとの国境に近い) カナマに部隊を再展開して、この地域で執拗に続いている過激派の攻撃に対抗したと主張して、ヨベ州における部隊の数が、同時に保護を必要としているすべての町を保護するには不十分であることを示唆した。実際、北東部の住民の多くはずいぶん前から、同地域では軍が散開されすぎて手薄になっていることを心配していた。軍は、拉致の後でのことだが、部隊がダプチから撤退したのは、ダプチが安全だとみなされたからだとも主張して、情報活動がうまく機能していないことを示唆している。 [...]

「第二に治安部隊は、襲撃の前と最中にダプチから出された救難要請に応じるのが遅かった。アムネスティ・インターナショナルの報告書は、『軍と警察は、最も早い例としては襲撃の 4 時間前に、複数の要請を受け取っていた』が、予防措置を講じなかったと記している。 [...]

「第三に、ダプチの学校自体の守りが不十分であった。この場合にも、紛争地域全域にある数多くの学校のすべてを同時に保護することは明らかに難しい。だがこの課題は目新しいものではなく、政府は何年も前に解決策を見つけ出したと思われていた。 [...]

「政府は、その直後も過失を重ねてダプチの襲撃を防止し損ね、誤りを増幅した。情報管理が、ことに拙劣であった。最初に、48 時間にわたって沈黙したままであった。ダプチのジャーナリストによれば、次いで、ヨベ州政府と現地の治安担当官は何らかの生徒が拉致されたことを否定し、取り乱した保護者が発言するのを阻止しようとした」

7.1.9 アムネスティ・インターナショナルは 2018 年 5 月の報告書で、次のように記述した。

「2015 年初頭以降、ナイジェリア軍は同国北東部で集中的な軍事行動を実行して、ボコ・ハラムの支配下に陥っていた広大な一帯を奪還している。ただし、軍はこうした地域に閉じ込められていた数十万の人々を『解放する』のではなく、これら住民に対して組織的な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

パターンの暴力と虐待を行い、その中には戦争犯罪と人道に対する犯罪の可能性のあるものも含まれていた。女性は法外、かつ女性ならではの被害を被っており、やむことのない差別と暴力に直面し続けている」

7.1.10 アムネスティ・インターナショナルはさらに、次のように記述した。

「ボルノ全域の様々な農村からの多数の国内難民はアムネスティ・インターナショナルに対して、衛星キャンプにやってきたのは、軍によってそうすることを強いられたためだと語った。彼らによれば、軍は彼らの村で軍事行動を実施した時に、家を焼き払い、残っていた住民に対して無差別に発砲し始めたという。こうした男女の多くは、ボコ・ハラムのもとで残酷な苦しみを受けて救われることを期待していたが、結果、軍に攻撃されただけだった、と語った。

「安全を求めて、奪回された町に到着した人々は、ボコ・ハラムの支配下に、または支配下にある近隣地域に何ヵ月も何年も暮らしてきた場合が多く、軍によって疑いの目で扱われた。軍または民間人共同特別部隊（ナイジェリア軍と密に協力している民兵組織である民間人 JTF）は、到着する全員を『スクリーニング』にかけた上で、衛星キャンプへと移ることを認めた。奪還されたいくつもの町からの報告によれば、こういった『スクリーニング』は往々にして家族の引き離し、恣意的な拘禁、拷問その他の虐待を伴ったという。公開で実施された『スクリーニング』のために、衣服を脱いで裸で立つよう強いられたと報告した女性も何人かいた。軍は少なくとも一ヵ所（バマの町）で、スクリーニングの際に人々を監獄の居房に過密状態で数日間またはそれ以上にわたって拘禁し、不十分な食料と水しか与えず、それが複数件の死亡につながった。

「衛星キャンプ全般の状態は嘆かわしいもので、衛星キャンプの設営が始まって（2015 年 10 月ころ）以降の最初の 9 ヶ月から 1 年間は、それがことに著しかった。その結果、2015 年後期から 2016 年半ば/後期にかけて、食料、水と健康管理の不足によって数千名の国内難民が死亡した。

「アムネスティ・インターナショナルは 2015 年後期から現在までに衛星キャンプで発生したレイプと性的搾取のパターンを記録してきた。たくさんの女性（と一定数の男性）が、兵士と民間 JTC のメンバーがどのようにして力と脅迫によって女性と少女をレイプしたか、状況に便乗して『ガールフレンド』になるよう女性に強要したか、『ガールフレンド』であることには、継続的にセックスに応じることが伴ったことなどを語った」

7.1.11 「保護主体」に関する欧州庇護支援事務所の 2018 年 11 月の報告書は、次のように記している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「多額の投資にもかかわらず、軍は引き続いてきわめて低い能力と高い脱走率に悩んでおり、前線の兵士たちは賃金がもらえず、装備が不十分、または全くないことについて公然と不服を述べていると観察者は指摘している。国内外の専門家は、多額の政府支出と軍隊の能力の低さの格差は、戦闘の墮落によるものであるとしている。

「ボコ・ハラムの反政府活動によって被害を受け、治安がナイジェリア軍と共同維持されている同国の北東部では、この 2 つの治安部隊の間の、貧弱とされている意思疎通のせいで、警察と総合的な治安の存在に関して問題が生じている。

「ナイジェリア政府は近年、法解釈上はボコ・ハラムに打ち勝ったと繰り返して主張してきたが、ボコ・ハラムの反政府活動にからむ暴力を排除できないことで批判されてきた」

7.1.12 2018 年 9 月 19 日付のロイターの報告、「*Nigerian military struggles against Islamic State in West Africa* (ナイジェリア軍、西アフリカでイスラム国と苦しい戦い)」は、次のように述べている。

「兵士たちは過激派を恐れて基地を出ることを怖がるようになっている、とある保安筋と外交官は語った。最近数百名が死亡した一方で、それより多い数百名が脱走している。

「退役したある将軍は匿名を条件に、『士気の危機』だと述べ、人権侵害の申し立ての多さ - レイプ、拷問、強奪、法的に認められない殺害 - を精神の衰弱と関連付けた。

「ナイジェリア軍はこうした告発を否定しているが、申し立てについて綿密な調査を行うために、昨年パネルを設けた。その調査結果は公開されていない。

「ナイジェリアの特殊部隊は先月、北東部で何年も過ごした上で、別の、同地域のもっと危険な区域へと交代させられることを知り、配備を拒否して空港で反乱を起こした。

「我が国の部隊の多くは、2 年以上にわたって戦域にとどまってきた」とある大尉は語った。  
「自分の家族、妻や子どもたちが今どうしているかがわからないのだ」

「一部の兵士は、数日の休暇は取れるが、戦地からどうにかこうにか家族の元まで戻ったかと思えば、すぐ帰隊するのがやっとの時間しかない」と述べた。

「賃金や食料が指揮官によって横領され、装備があまりにも少なく、車両の多くが故障し、錆びついている場合が多い、と言う兵士もいる。ある兵士は、部下たちは冷えないように難民から 1 枚 300 ナイラ (1 ドル) で毛布を買わなければならなかった、と述べた」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

[コンテンツに戻る](#)

## 7.2 ナイジェリア警察

7.2.1 DFAT の報告書は、さらに次のように述べている。

「ナイジェリア警察 (NPF) は、ナイジェリアにおける主な法執行機関である。ナイジェリア憲法は、州および地方の政府が独自の部隊を結成することを禁止している。NPF は 371,800 人の警官を擁し、世界最大の警察の 1 つである。

「NPF は能力の低さと訓練不足に悩んでいる。加えて、NPF は中央管理的な性質をもっているために、資源や運営手続きの変更がなかなか国の隅々にまで届かないのは必至である...NPF は法的に認められない殺害その他の虐待が申し立てられることへの対応として、2013 年 1 月に自主的な行動規範を導入した。この規範は警官のための一連の指針と行動基準を定めている。NPF は婦人警官の人数を増やし、すべての警察署に人権担当官を導入した。しかしながら DFAT の理解では、人権担当官は現地レベルにおける権限不足を含めた様々な理由から、人権侵害を防止することができずにいる」

7.2.2 EASO は上述の DFAT 報告書を含む数々の情報源に言及している治安状況報告書 2018 において、次のように述べている。

「ナイジェリア警察 (NPF) は、同国の主たる法執行機関である。ナイジェリア憲法は、州および地方の政府が独自の部隊を結成するのを禁止している。[...] 州知事は連邦警察に地方緊急事態措置 105 を要請することができるが、州の警察本部長は首都アブジャの警察総監から大掛かりな作戦に対する指示を受ける。国際刑事警察機構 (ICPO) によれば、NPF の要員は男女合わせて 350,000 人を上回っている。106 別の情報源は、警官の数を 371,800 人と報告している [...] が、警察総監 (IGP) である Ibrahim Idris 氏自身が、2018 年 3 月にアブジャで開かれた会合において警察機動隊 (PMF)、特殊保護ユニット (SPU) および対テロユニット (CTU) の指揮官に呼びかけた際に、300,000 人という数値に言及していた。[...] この IGP はそれより前に、NPF には基準を上回る負荷がかかっており、国連が示している警官と住民の比率、1 : 400 をはるかに下回っていることを明かしていた」

7.2.3 ナイジェリアのある学者はナイジェリア警察に関する論文を著し (Sage Publications, 2013)、その中で、「ナイジェリア警察は一般人に、明らかに不真面目ではないやり方で、ナイジェリアにおいて最も腐敗した暴力的な制度であると考えられている。警察の腐敗と逸脱は一般に広がっている陳腐な話だとしても、苦境にあるナイジェリア国民に最も直接的に影響を及ぼすこの問題に取り組む作業がほとんど行われてこなかったことは驚くべきことである」と述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

7.2.4 米国平和研究所は2018年12月、次のように総括した。「警察は、刑法の対象となるすべての犯罪についての調査に責任を負う、主たる犯罪捜査機関であるため、再建して有効性をもたせる必要がある。警察業務委員会の Mike Okiro 委員長によれば、ナイジェリアにはおよそ40万人の警官がいる。ただし、その多くの割合が通常の警察業務に対応できないのは、150,000人以上がVIPや、通常であれば警察の保護を受ける資格のない他の人々の警護に配属されているためである。実態はさらに暗い、という高官もいる。ナイジェリア南部のベニンシティでゾーン5の警察総監補佐を務めている Rasheed Akintunde は、生命を守り平和を確保するという中核業務に従事しているのは20パーセントしかないと述べた。『残りの80パーセントは、一部の<著名な>人々に身辺警護を提供するだけで忙しいのだ』

7.2.5 欧州庇護支援事務所は、「保護主体」に関する2018年11月の報告書に次のように記している。

「2017年11月に、世界国内治安・国際警察指数（WISPI）は国内治安の課題を処理する能力という点で、評価対象となった127カ国のうち、ナイジェリア警察を「最下位」と評価した。

「NPFは一般に、適切かつ効率的に業務を遂行することができないと見なされている。数々の情報源が、十分な財源、適切な人材、妥当な装備、適切かつ十分な訓練、福利パッケージおよび警察への政府支援の不足に言及している。このため、ほとんどのナイジェリア人は『NPFを有効な法執行機関とはとらえておらず、刑事司法制度をほとんど信頼していない』。ことに財源不足は、ナイジェリアの軍事政権時代（1960-1999年）にまでさかのぼる現象である。NPFの中央管理的な性質は、資源と運営手続きの変更がなかなか国の隅々にまで届かないことにつながっている。ある情報源によれば、ナイジェリアには犯罪研究所と証拠の処理施設がないという。この情報に合致する最近のある研究は、NPFでは現在ほとんど、または全く訓練が行われておらず、行われている場合にも、警官が『近代的な警察活動に十分に触れていない』ために『きわめて貧弱』なものであることに触れている」

[コンテンツに戻る](#)

## 7.3 逮捕と起訴

7.3.1 「Premium Times」紙の2017年1月11日付の報告、「Nigerian Army arrest 963 Boko Haram suspects in Borno（ナイジェリア軍、ボルノ州でボコ・ハラムの容疑者963名を逮捕）」は、次のように述べている。

「ナイジェリア軍は水曜日、1月4日から1月9日にかけての軍事行動中に、ボコ・ハラムのテロリストと疑われるおよそ963人を逮捕したと述べた。

「Lafiya Dole 作戦の Lucky Irabor 戦域司令官がマイドゥグリ州のマイマラリ野営地におけ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

る最終救援作戦の週次レビューでこのことを明らかにした。

「Irahor氏は、次のように述べた。『1月3日の12時40分ころ、ブニ・ヤディの自警団員により女性4名と子ども13名が取り押さえられ、その後当部隊に引き渡された』

『予備調査の結果、この女性たちは我々の作戦の結果としてサムビサの森から逃亡したボコ・ハラムのテロリストたちの妻であることが明らかになった。容疑者は全員、我々の管理下にあつて取り調べを受けている。

『1月9日に、自首したボコ・ハラムのメンバーがモングノ地域のシンパ兼スパイであることが特定された。我々は逮捕されたメンバーの中から、Amir（ボコ・ハラムの司令官）の2人の妻も特定した』と彼は述べた。

「彼は1月5日の午前10時半ころにも、内部情報に従って複数の部隊と民間人JTFが、シェワリ村でボコ・ハラムであると疑われる容疑者4人を逮捕したと述べた。

『容疑者とは、Modu Auwami、Mamye Modu、Usman Kachanawa と Mallum Maji である』

『予備調査中に現地の数名の目撃者が、Auwami は負傷したテロリストに治療を施した者であることを特定した』

『他の3名の容疑者は、自分たちはテロリストに拉致され、そのキャンプでは数日しか過ごしていないと主張した』

「彼は、容疑者たちは現在、軍の管理下にあつてさらなる取り調べを受けていると述べた。

「Irahor は、全員がボコ・ハラムのテロリスト集団のメンバーであることを認めた容疑者たちは、鎮痛剤のトラマドールの錠剤を買いに町まで来たと主張していると述べた」

7.3.2 米国国務省の「Country Reports on Terrorism 2017（テロに関する国別レポート 2017）」は、次のように述べている。

「ナイジェリア政府は [2017年] 10月に、ボコ・ハラムと ISIS-WA の支持者であることが疑われた 1,600人以上について、民事裁判官の立ち会いで行われる非公開の尋問を開始した。政府声明によれば、最初の手続きでは容疑者 600名が召喚された。そのうち 45人が様々な嫌疑について罪状を認めて 3年から 31年の実刑判決を受け、468人が過激派からの離脱と更生のためのプログラムを経た上で放免されるという命令を受け、34件は棄却され、28

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

件は国内の他の場所にある民事裁判所で審理を行うために差し戻された。一部の人権団体は、軍に拘禁されたテロ容疑者は法定代理人をつける権利、適正手続きを受ける権利、および司法当局による審問を受ける権利を否定されたと申し立てた。

「政府は [2017 年] 12 月 8 日に、ボコ・ハラムのメンバーおよびその他のテロリストの容疑者のスクリーニングを行うための新たな戦略を採用したと述べた。この戦略は、全国的なテロリズムのデータベースを開発することと、捜査尋問の手法と証拠収集の訓練を行うことを伴うものであった」

7.3.3 「Sahara Reporters」の 2018 年 7 月 18 日付のレポート、「Police “Arrest” 22 Boko Haram Members Involved in 2014 Chibok Girls’ Kidnap (警察、2014 年のチボクでの少女誘拐に関与したボコ・ハラムのメンバー 22 名を『逮捕』)」は、次のように述べていた。

「ナイジェリア警察は、2014 年にボルノ州チボクの公立女子中等学校で起きた女子生徒の拉致を立案したボコ・ハラムのメンバー 22 名を逮捕したと言っている。

「ボルノ州の Damian Chukwu 警察長官によれば、容疑者はボルノ州とヨベ州の異なる場所で逮捕されたという。

「同長官は、容疑者全員がチボクでの拉致事件、および北東部における民間人、治安警察官、および宗教的礼拝所に対する爆弾攻撃の多くに参加したことを認めていると語った」

7.3.4 ナイジェリアの「ガーディアン」紙の 2018 年 8 月 6 日付のレポート、「Army arrested wanted Boko Haram commander, kills two insurgents (軍、指名手配中のボコ・ハラムの司令官を逮捕し、過激派 2 名を殺害)」は、次のように述べた。

「2018 年 8 月 2 日に Lafiya Dole 作戦で展開していた 222 大隊の部隊が、ボルノ州マラリ村周辺での張り込み作戦中にボコ・ハラムのテロリスト 2 名を制圧したが、その他は森林地帯に逃げ込んだ。

「Lafiya Dole 作戦部隊は、その指名手配容疑者リストに載っているボコ・ハラムの司令官を逮捕したことを発表した。

「軍の広報担当ディレクターである Texas Chukwu 准将が昨日、マイドゥグリでの声明でこのことを明かした。

「同准将は、逮捕された Maje Lawan 容疑者は、ナイジェリア軍の指名手配者リストの 96 号であったと述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

「Chukwu 准将は、同容疑者はボルノ州のマイドゥグリから東に 126 キロメートル離れている、カメルーンとの国境地帯の町、バンキにある難民キャンプで逮捕されたと語った。

「准将は、指名手配されていたボコ・ハラムの司令官は、バンキにあるキャンプに潜入して逮捕されたと説明した。

「准将は次のように語った。『容疑者は現在予備調査中であり、追加的措置のために管轄当局に引き渡されるだろう』

「准将は一般人に対して、警戒を怠らず、疑わしい人や動き、活動があれば速やかな措置をとるために法執行機関に報告するよう促した。

「准将はこれに関係する展開として、Lafiya Dole 作戦で展開していた 222 大隊に属する部隊が同州のマラリ村での張り込み作戦で過激派 2 名を殺害したことを明かした。

「准将によれば、3 時間以上にわたって続いたこの作戦により、テロリストはサムビサの森や近くの低木地帯に逃げ込まざるを得なかったという。

「Chukwu 准将は、部隊が逃亡中の過激派から 10 台の自転車も回収したと付け加えた」

7.3.5 さらに詳細については、[保護主体に関する国別の方針と情報を参照](#)。

[コンテンツに戻る](#)

## 7.4 自警主義の発生

7.4.1 2015 年 9 月 29 日に公表された「ボコ・ハラムが犯した侵害と虐待、および被害国における人権への影響」に関する UNHCR の報告書 (A/HRC/30/67)」は、ナイジェリアの北東部で自警集団が発生したことを記していた。「治安部隊がボコ・ハラムの襲撃から民間人を守れず、治安状況が悪化したことが、ナイジェリア北東部とカメルーンにおいて自警団と呼ばれる自衛集団の発生につながった。自警団はナイジェリアとカメルーンの双方の事例において、治安部隊の暗黙の承認を得て活動しているようで、この両国では、当局がボコ・ハラムに敵対するグループの活動から利益を得ているように思われる」

7.4.2 同報告は続けて、次のように記している。

「OHCHR は、民間人特別部隊 [CTJF] が検問所を管理し、情報を提供し、人々の移動を監視して、ボコ・ハラムの容疑者の特定と逮捕に際してナイジェリアの治安部隊を支援してき

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

たこと、ならびに正当防衛で、またコミュニティを守るために、ボコ・ハラムに対して銃器を使用したことも知った。また、北東部諸州における対過激派行動においては子どもと青少年の利用やこれらに対する虐待の禁止について 2015 年 1 月 21 日に政府が勧告を出していたにもかかわらず、同特別部隊が容疑者の殴打、拘禁、収賄、食料の略奪、殺害や子どもの採用を行ったとする申し立てに関する情報も受け取った。誤ってボコ・ハラムであると特定された容疑者数名は、少なくとも 1 つの事例における障害者を含めて、同特別部隊によって殺害されたと申し立てられている。

「取り調べを受けた数名は、CJTF が地域社会に治安と秩序をもたらしたとする情報を OHCHR に提供したが、子どもを含めて、CJTF に参加するのか、それともボコ・ハラムの容疑者と見なされるリスクを冒すのか、という仲間からの圧力を感じたと述べた者も他にいた。

「バマなどの地域では、ある目撃者は『コミュニティ全体、特に若い未婚の男性や少年が CJTF に参加した。人々は、ボコ・ハラムに殺されるから、とボコ・ハラムについて語ることを恐れていた。軍にも、協力しなければ殺されるだろう』と述べた。バガの特別部隊のメンバーの多く、およびボコ・ハラムのメンバーと考えられていたその他の人々は、ボコ・ハラムが町を奪取した時に、報復攻撃で殺されたと報じられている」

7.4.3 米国平和研究所は 2018 年 12 月に、次のように総括した。

「過激派への対抗の波が静まり、紛争後の平和構築が軌道に乗るにつれて、CJTF の民間人の構成が多く疑問を引き起こしている。これら部隊はその始まり以来、能力、構成、および忠誠度にばらつきがあり - 非公式なものもあれば国の支援を得ているものもあり、それ以外に半独立のものもあり - 、説明責任を欠いていることが多かった。

「これら民間の自警団は地元の住民、地理、言語や文化についての知識を利用して大きな効果を上げた。ただし、これまでのところは概ね有用であったものの、特に密輸で金がもうかり、小型武器が手に入りやすい国境地帯においては、CJTF は、軍による支配から離れる移行期間中に国内治安上の問題になる可能性がある。彼らの行為は、時として人権侵害についての懸念を駆り立て、その過程において軍の信用をも貶め、国際機関の注目を引いてきた」

[コンテンツに戻る](#)

セクションの更新日：2018 年 12 月

## 8. 移動の自由

### 8.1 法的な公式の制限

#### 8.1.1 米国国務省の「Country Reports on Human Rights Practices for 2017」（2017 年の人権慣

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

行に関する国別レポート)」は次のように述べている。

「憲法と法律は国内移動、外国旅行、海外への移住、および帰国の自由を定めているが、治安当局者は、テロ攻撃、および民族と宗教の絡み合った暴力を経験している地域で外出禁止令を課すことにより、時として移動の自由を制限した...連邦、州、または地方の政府は、ボコ・ハラムに対する軍事行動に関連して、アダマワ、ボルノ、およびヨベの各州で外出禁止令を出したりその他の方法で移動を制限したりした。その他に、民族と宗教の絡み合った暴力などのできごとに対応して外出禁止令を出した州もあった。

「警察は街なかや主要ハイウェイで『職務質問』活動を実施し、時には検問所を設けた。新警察総監は就任に当たって、すべての検問所を取り壊すようにという前任者の命令を更新した。にもかかわらず、軍と警察の運営する多くの検問所がそのままになっている」

8.1.2 ナイジェリアに関する DFAT の国別レポートは、次のように記している。

「ナイジェリアにおいては、国内移住に対する法律的な妨げはない。移動の自由は、ナイジェリアの憲法に定められている基本的権利の一つである。

「北東部における反政府活動と中央ベルト諸州における国内紛争のため、ナイジェリアには 300 万人もの国内難民 (IDP) がいる。国連難民高等弁務官は、ナイジェリアの IDP はすべての宗教と民族を代表していると報告した。その大多数は、家族的なつながりのある受け入れコミュニティや、紛争に対応して設けられた州営のキャンプに自由に定住してきた。一部の IDP は内乱に対応してナイジェリア南部に移動したが、言語や文化の違いが、北部から南部への大規模な移住を妨げている。

「多くのナイジェリア人が、経済的な理由で国内の別の場所に移動する。特に北部における貧困率の高さが原因となって、多くの人々がナイジェリア全土の別の場所で電気通信、建設、卸売業や小売業、製造などの新たな産業に機会を求めようになっている...DFAT は、ナイジェリア国民は国内で自由に移住することができるし、実際にそうしていると評価している。もともとから地域に住んでいない人にとっての方が、国内移動が難しい場合があるのは、特に北部と南部の諸州の間には言語、宗教や文化面で違いがあるためである」

8.1.3 移動の自由に関する 国別の方針および情報 も参照。

[コンテンツに戻る](#)